

第91回 景気分析と予測

2012年5月24日 (Updated: 6月5日)

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-20
主要月次統計	21-23

予測のハイライト

- 1-3月期の実質GDPは前期比年率+4.1%の高成長となった。3期連続のプラスを記録し、市場コンセンサスを上回った。この結果、同期の実質GDPは東日本大震災前(2010年10-12月期)の水準を超えたが、2011年度の実質GDPは前年比-0.0%と前年度(+3.2%)の高成長から一転横ばいとなった。
- 1-3月期の高成長は、閏年効果もあるが好調な民間最終消費支出、復興需要の顕在化による公的固定資本形成の拡大、加えて純輸出の持ち直しに支えられた。国内需要の寄与度は同+3.5%ポイントと4期連続のプラス。一方、純輸出は同+0.5%ポイントと小幅ながら2期ぶりのプラスとなった。
- 1-3月期GDP1次速報値を織り込み、2012年度実質GDP成長率を+2.4%、2013年度を+1.2%と予測。前回から2012年度を0.6%ポイント上方に、2013年度を0.5%ポイント下方に修正した。2012年度は民間需要と外需の上方修正が、2013年度は逆に民間需要の下方修正が影響している。
- 実質民間需要の寄与度は2012年度+1.6%ポイント景気を押し上げるが、2013年度は+0.5%ポイントに低下する。実質公的需要の寄与度は、2012年度に第3次補正予算効果が後ずれて表れるため+0.3%ポイント、2013年度は反動で-0.3%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は世界経済回復が緩やかであるため、2012年度は+0.3%ポイントと低調にとどまるが、2013年度は回復に転じ+0.7%ポイントとなる。
- 標準予測に対して景気下振れリスクとして以下を想定。海外要因として、(1)欧州債務危機問題と世界経済への伝播、(2)資源価格高騰。国内要因として(3)電力供給不足、(4)超円高に注目する。特に、原発の稼働停止に伴う電力供給制約の高まりを重視している。
- 電力供給不足を回避するために原発の再稼働は一つの選択肢である。原子力安全・保安院に一次評価結果を提出している20基の原発が一定のルールで再稼働した場合、廃炉された(4/20)福島第一の4基を除く原発能力のうち最大40%程度が再開することになる。
- 今回は原発が順次再稼働した場合の影響を検討した。再稼働により、実質GDPは2012年度に0.06%、2013年度に0.23%程度引き上げられる。追加的化石燃料が節約されることにより、鉱物性燃料輸入金額は2012年度に0.665兆円、2013年度に2.387兆円減少する。
- 原発再稼働による電力供給制約の緩和は電力コスト押し下げ圧力となる。このため、企業向けで1.07%~4.88%程度、家庭向けで0.64%~3.08%程度の潜在的な電力料金面の低下をもたらす。

予測結果の概要

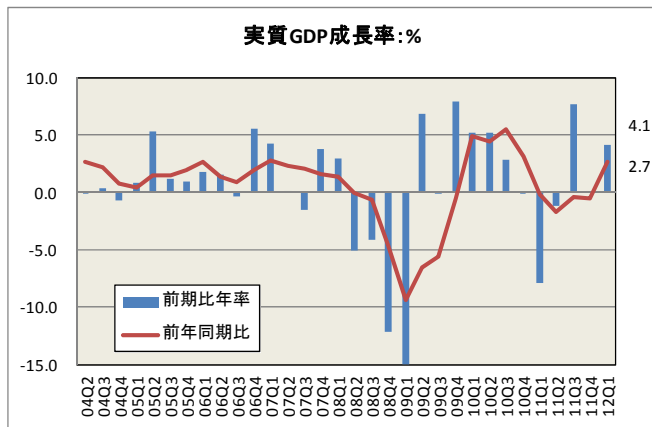
	今回 (2012/5/24)			前回 (2012/2/21)		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013
実質国内総生産 (%)	▲ 0.0	2.4	1.2	▲ 0.5	1.8	1.7
民間需要 (寄与度)	0.4	1.6	0.5	▲ 0.1	1.2	0.9
民間最終消費支出 (%)	1.1	1.7	0.8	0.6	0.8	1.0
民間住宅 (%)	3.5	2.7	1.2	2.5	2.3	1.6
民間企業設備 (%)	0.3	1.7	2.2	0.0	3.3	2.6
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.6	0.5	▲ 0.0	0.4	0.4	▲ 0.0
政府最終消費支出 (%)	1.8	1.2	0.7	1.8	1.0	0.9
公的固定資本形成	3.8	5.4	▲ 3.2	1.5	6.3	▲ 4.2
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.0	0.3	0.7	▲ 0.9	0.1	0.8
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.4	6.4	7.3	▲ 1.7	2.6	6.4
財貨サービスの輸入 (%)	5.3	5.3	3.7	4.7	2.4	1.7
名目国内総生産 (%)	▲ 2.0	2.2	0.8	▲ 2.4	1.6	1.2
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.4
国内企業物価指数 (%)	1.7	0.5	0.3	1.8	0.1	0.4
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.0	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.2	3.3	1.2	▲ 2.5	4.9	3.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	2.8	4.9	2.1	0.3	1.0	3.3
完全失業率 (%)	4.5	4.5	4.3	4.5	4.4	4.2
経常収支 (兆円)	7.9	8.2	11.0	8.4	9.9	11.6
対名目GDP比 (%)	1.7	1.7	2.3	1.8	2.1	2.4
原油価格 (ドル/バレル)	107.2	115.0	117.0	102.7	98.0	94.5
為替レート (円/ドル)	79.1	81.1	83.9	78.7	78.2	80.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.7	2.2	2.4	1.8	1.6	2.5

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

1-3 月期実質 GDP、民間消費、公共投資と輸出の貢献で前期比年率+4.1%の高成長

5 月 17 日発表の GDP1 次速報値(QE)によれば、1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.1%となった。3 期連続のプラスを記録し、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査:前期比年率+3.5%)を上回った。1-3 月期の高成長は、閏年効果もあるが好調な民間最終消費支出、復興需要の顕在化による公的固定資本形成の拡大、加えて純輸出の持ち直しに支えられた。1-3 月期の高成長により実質 GDP は東日本大震災前(2010 年 10-12 月期)の水準を超えた。前年同期比では+2.7%と 5 期ぶりのプラスとなっている。

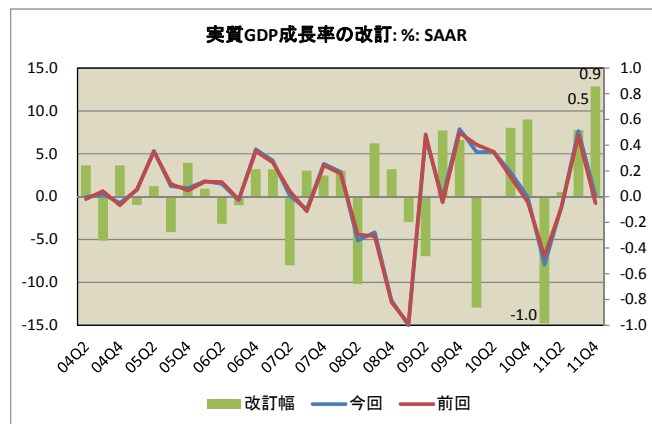


なお 1-3 月期に記録した高成長の持続性については疑問が残る。民間消費と公共投資の拡大の多くは政策的要因(エコカー減税や復興需要)に支えられており、また純輸出についてもしばらく高い伸びは期待しにくいのである。

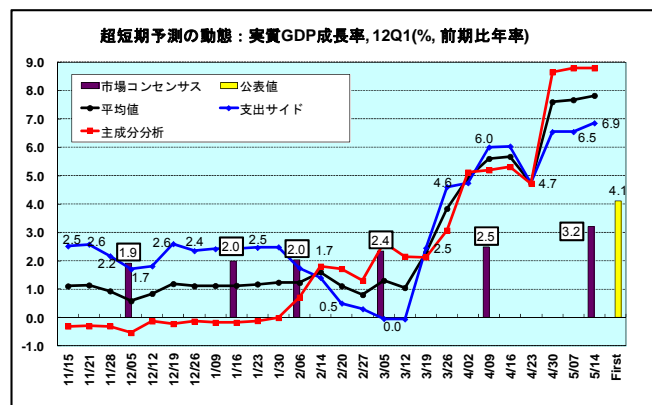
この結果、2011 年度の実質 GDP は前年比-0.0%と 2010 年度(+3.2%)の高成長から一転横ばいとなった。火力発電増強による輸入増(所得の海外移転の増大)が影響している。名目 GDP は同-1.9%と前年度の+1.1%に比して大幅なマイナスとなった。デフレ下の経済で重要なのは名目 GDP の水準であるが、2011 年度は 470 兆円と直近のピーク 2007 年度 513 兆円から 43 兆円程度(-8.4%)

も減少している。

2011 年度実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、4-6 月期が前期比年率-1.2%、7-9 月期同+7.6%、10-12 月期同+0.1%となっている。なお季節調整のかけ直しや基礎統計の見直しで、7-9 月期が 0.5%ポイント、10-12 月期が 0.9%ポイントそれぞれ上方修正されており、10-12 月期は改定前がマイナスであったが、プラスに転じていることに注意。このため、7-9 月期以降、3 期連続のプラスになった。



予測動態を振り返ると、最終週(5 月 14 日)における超短期モデル(支出サイドモデル)の 1-3 月期実質 GDP 成長率予測は同+6.9%であり市場コンセンサスを大きく上回った。超短期予測は 11 月から 2 月にかけて+2.0%台で推移した。3 月には一旦ゼロ成長にまで落ちたが、4 月に純輸出の予測が拡大に転じるにより、再び上方修正され 4%を超える予測となった。



今回の予測は実績を比較的大きく上回った(誤差率 0.4%)。コンセンサス予測(成長率)のレンジ(+1.9%~+7.9%)の上限に近い値となった。下表は需要項目別の予測パフォーマンスを見たものである。実質民間企業設備

の1次速報値は-14.8%と大幅なマイナスであったが、超短期モデルは+0.8%と小幅のプラスを予測した。金額ベースでは2.84兆円の過大予測(誤差率: +4.4%)であり、これが実質GDP予測誤差(2.04兆円)の大部分を説明することとなった。ただ、民間企業設備の1次速報値は2次速報値で大幅に修正されることが多く、今後注意が必要である。また実質公的固定資本形成も1次速報値が+23.6%に対して超短期モデルは+62.5%と大幅な過大予測となったが、金額では1兆円程度(誤差率: +4.6%)である。その他のGDP項目の予測のパフォーマンスは良好であった。

超短期予測と実績 2012 Q1 前期比年率: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	6.9	4.1
民間最終消費支出	3.3	4.4
民間住宅	-5.6	-6.1
民間企業設備	0.8	-14.8
民間企業在庫品増減(*)	0.8	1.7
政府最終消費支出	-0.8	2.8
公的固定資本形成	62.5	23.6
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.8	0.5
財貨・サービスの輸出	6.1	12.3
財貨・サービスの輸入	0.9	8.0
GDPデフレーター	-0.1	0.0
総需要	6.1	4.5
民間需要	5.4	2.6
公的需要	8.5	6.2

*印は寄与度

1-3月期の実質GDPの中身を見ると、実質GDP成長率を最も押し上げたのは民間最終消費支出であり、輸出、民間企業在庫増減や公的固定資本形成も景気を押し上げた(以下、前期比年率ベース)。国内需要は同+3.5%ポイントと4期連続のプラスとなった。一方、純輸出の寄与度は同+0.5%ポイントと小幅ながら2期ぶりのプラスとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度: 前期比年率: %

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q4	-12.1	-2.8	0.1	-4.5	5.8	0.5	-10.1	-1.0	-1.3	-11.1
09Q1	-15.0	-2.1	-1.1	-1.3	-7.6	1.2	-16.3	12.0	-11.5	-4.3
09Q2	6.8	4.0	-1.5	-2.9	-1.9	1.7	4.8	2.4	-0.6	7.3
09Q3	-0.1	0.2	-0.9	-0.6	-1.6	0.9	5.0	-3.2	-1.9	1.8
09Q4	7.9	3.5	-0.3	0.0	0.7	1.0	4.0	-1.0	4.8	3.0
10Q1	5.2	1.4	0.3	-0.3	1.5	0.1	3.4	-1.2	3.0	2.2
10Q2	5.2	0.7	0.1	2.3	2.1	-0.2	3.2	-3.0	5.0	0.2
10Q3	2.9	1.0	0.0	0.3	1.2	0.3	0.9	-0.9	2.9	0.0
10Q4	0.0	0.5	0.5	-1.0	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.2	-0.2
11Q1	-7.9	-3.4	0.2	0.1	-3.4	-0.5	-0.3	-0.6	-7.2	-0.9
11Q2	-1.2	1.4	-0.4	-0.2	0.1	2.0	-3.9	-0.1	2.8	-4.0
11Q3	7.6	2.6	0.5	-0.1	1.3	0.1	5.2	-2.0	4.4	3.1
11Q4	0.1	1.7	0.0	2.6	-1.5	0.2	-2.3	-0.6	3.0	-2.9
18Q1	4.1	2.6	-0.2	-2.1	1.7	1.5	1.8	-1.3	3.5	0.5

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

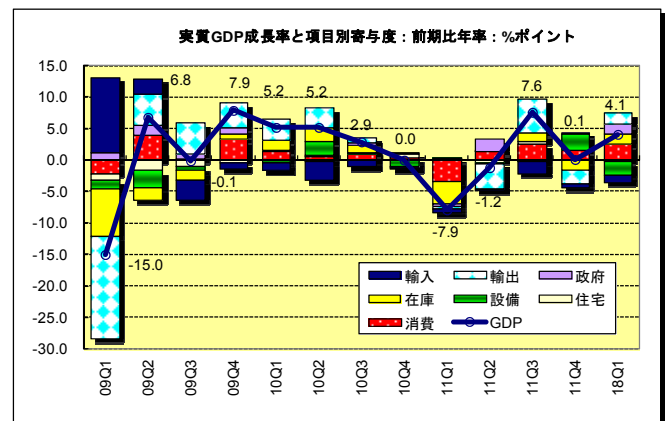
内需の中でも民間最終消費支出は堅調な伸びとなった。

実質民間最終消費支出は同+4.4%となり、実質GDP成長率を2.6%ポイント引き上げた。4期連続のプラス。なおGDP統計では季節調整値を計算する際に閏年調整が行われていないため、高めに出ている可能性があることに注意。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質耐久財は同+7.4%、実質サービスは同+3.6%といずれも4期連続のプラス。エコカー補助金の再開で好調な新車販売は薄型テレビの低迷を大きく相殺したようである。また消費者マインドの改善によりサービス消費も堅調であった。実質半耐久財は同+6.6%と2期ぶりのプラス、実質非耐久財は同+5.2%と3期連続のプラスとなり、すべての家計消費の項目が拡大した。

固定資本形成では、実質民間住宅は同-6.1%と3期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を0.2%ポイント引き下げた。新設住宅着工は政策が再導入されたことや震災からの住宅着工が動き出し、1-3月期の新設住宅着工数は前期比+8.3%と2期ぶりにプラスに転じた。GDPベースの民間住宅は進捗ベースで推計されるため、住宅着工の回復は4-6月期に出てくると思われる。

実質民間企業設備は同-14.8%と2期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を2.1%ポイント引き下げた。機械設備の先行指標である民間コア機械受注は1-3月期+0.9%と2期ぶりの前期比プラスに転じており、4-6月期には同+2.5%と加速する見通しになっている。このため設備投資は4-6月期にはプラスに転じると思われるが、電力供給不安など企業センチメントを抑制する要因が多く、明確な増加基調は期待できない。



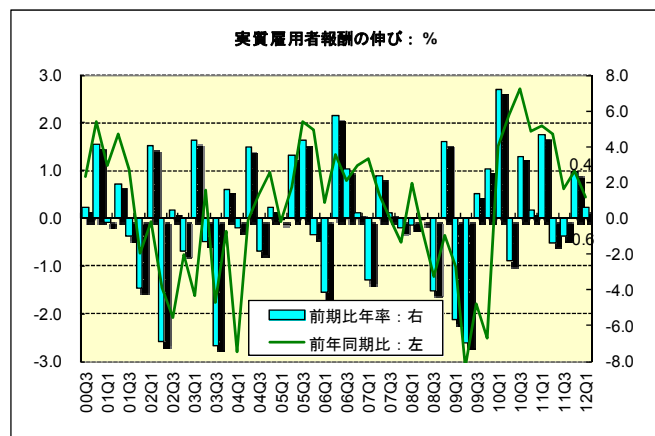
一方、実質民間企業在庫品増減は実質GDP成長率を

前期比年率 1.7%ポイント引き上げた。10-12 月期にはタイ洪水の影響により生産者在庫の取り崩しが進んだが、1-3 月期はその影響が剥落し 2 期ぶりの景気を押し上げた。

実質公的需要は同+6.2%増加し、実質 GDP 成長率を 1.5%ポイント引き上げた。4 期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同+23.6%大幅増加し(3 期ぶりのプラス)、実質 GDP 成長率を+1.0%ポイント引き上げた。これまで遅れが目立っていた復興需要が顕在化してきた。実質政府最終消費支出は同+2.8%増加し(8 期連続のプラス)、寄与度は+0.6%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同+12.3%と前期の大幅マイナス(同-14.1%)からプラスに転じた(寄与度は+1.8%ポイント)。タイ洪水被害の影響が一巡し、米国輸出の回復が貢献した。一方、同実質輸入は原発稼働停止に伴う化石燃料需要の拡大から同+8.0%(寄与度-1.3%ポイント)と 11 期連続の増加となった。

1-3 月期の実質雇用者報酬は同+0.6%と 2 期連続のプラスとなった。民間消費の底堅さを支えたものと思われる。前年同期比では+0.4%と 9 期連続で増加したが、拡大幅は 3 期連続で低調なものとなっている。企業業績の回復は見込まれるものの、しばらくは雇用者報酬に調整色が強まろう。



デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比 +0.02%となり、13 期ぶりに小幅ながらプラスに転じた。前年同期比は-1.2%と 10 期連続のマイナスとなったが、下落幅は 3 期連続で縮小している。この結果、名目 GDP は実質 GDP と同じ+4.1%と 2 期ぶりのプラスとなった。

国内需要デフレーターは前期比+0.2%と 2 期ぶりのプラスとなった。民間最終消費支出デフレーターは同+0.1%と 14 期ぶりにプラスに転じた。他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同-0.01%と 8 期連続のマイナス。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+0.4%上昇し、4 期ぶりのプラス。輸入デフレーターも同+1.2%上昇し、3 期ぶりのプラスとなった。1-3 月期は国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件は 12 期連続で悪化したため、GDP デフレーターの上昇幅は小幅にとどまった。

予測の概要

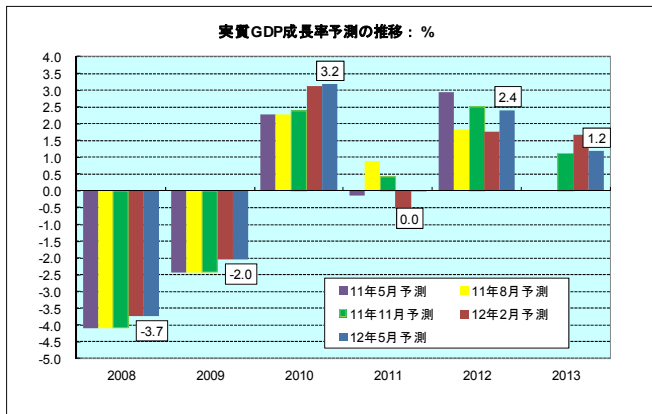
標準予測：2012-2013 年度

予測のポイント：2012 年は政策効果により堅調な成長、2013 年度は政策効果が剥落するため力強さを欠く回復

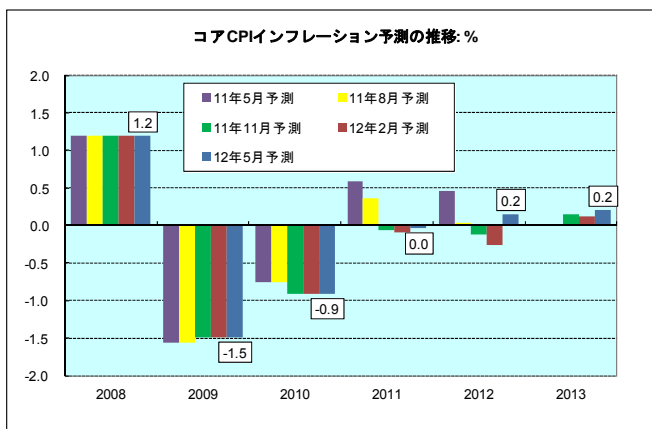
新たに 1-3 月期の 1 次 QE を追加して、2012-13 年度の経済見通しを改訂した。今回、実質 GDP 成長率を 2012 年度+2.4%、2013 年度+1.2%と予測した。暦年では 2012 年+2.8%、2013 年+1.0%となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

2011 年度実質 GDP 成長率の実績は-0.0%となり前回予測から 0.5%ポイント高くなっている。主因としては民間需要、特に民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備が想定以上に好調であった結果である。1-3 月期が高成長であったため、2012 年度への成長率の下駄(2012 年 1-3 月期実質 GDP/2011 年度平均実質 GDP)は+1.2%となり、次年度以降の成長率予測の引き上げの一要因となっている。



今回と前回(2月)の予測を比較すると、2012年度実質GDP成長率は0.6%ポイント(+1.8%→+2.4%)上方に、2013年度は0.5%ポイント(+1.7%→+1.2%)下方に修正されている。2012年度については民間需要と外需の上方修正が、2013年度については、民間需要の下方修正が影響している。なお前回予測と同様、社会保障・税一体改革の一環として消費税率が2014年4月1日より引き上げられることを想定しており、それに伴う駆け込み需要の影響を考慮している。

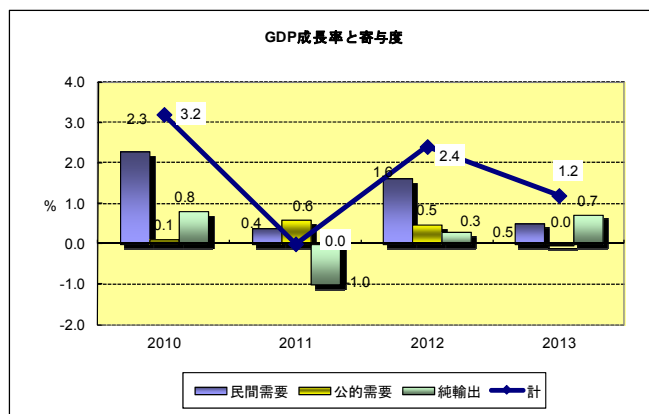


また消費者物価コア指数インフレーションについては、2012年度+0.2%、2013年度+0.2%と予測している。インフレ率は2012年度にプラス領域に入る。2012年度は0.5%ポイント(-0.3%→+0.2%)、2013年度は0.1%ポイント(+0.1%→+0.2%)、いずれも前回予測から上方修正した。2012年度については、エネルギー価格上昇や耐久消費財価格の下落幅縮小の影響がある。後者については、CPIの耐久消費財価格のうちテレビやエアコンの銘柄変更がその原因である。

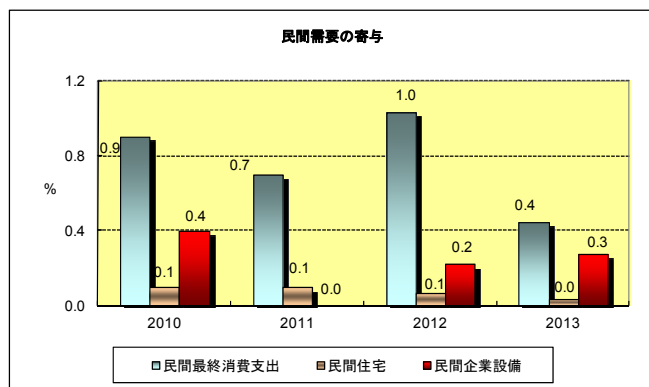
2012年度の実質GDP成長率+2.4%、2013年度+1.2%

【実質GDP】

海外経済関連の変数、電力供給制約及び財政金融政策の想定を織り込み、実質GDP成長率を2012年度+2.4%、2013年度+1.2%と予測した。2012年度は景気回復の主力を民間需要と公的需要がはたし、2013年度は外需と民間需要が景気回復を主導する。



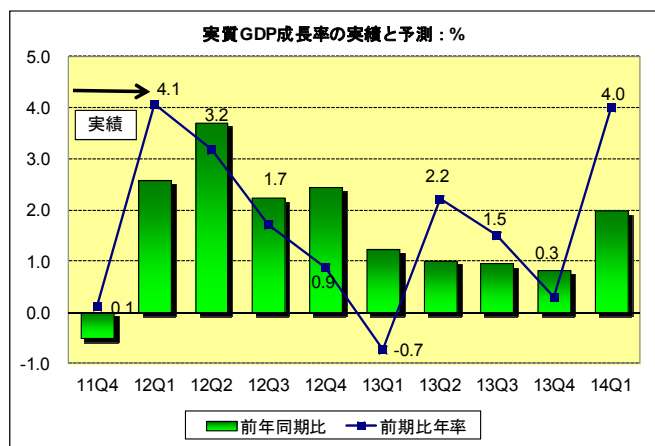
内外需の成長率寄与度を見ると、2012年度の実質民間需要の寄与度は+1.6%ポイントと前年度の+0.4%ポイントから大きく上昇するが、2013年度は+0.5%ポイントへと低下する。2012年度は、エコカー補助金による民間最終消費支出押し上げ効果が大きい(+1.0%ポイント)。実質民間企業設備の寄与度は小幅のプラス(+0.2%ポイント)にとどまり、加えて民間企業在庫品増減の寄与(+0.3%ポイント)がプラスに転じるため、民間需要は景気を主導する。2013年度は政策効果が剥落することから民間最終消費支出の寄与度は低下する。民間企業設備の寄与度は幾分回復するが、政策効果の剥落分を相殺できるほど力強くない。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、第3次補正予算の効果が2012年度に後ずれすることから成長貢献は+0.5%ポイント景気を押し上げるが、2013年度は政策効果が剥落することから-0.0%ポイントとなる。

2012年度の輸出は供給制約から解放されるが回復は緩やかである。足下中国経済は減速しており、EU経済は1-3月期にかろうじてプラス成長を維持したものの再びマイナス成長の可能性が高まっている。米国経済も緩やかな成長にとどまろう。加えてなかなか円安に転じにくいいため輸出の急回復は望めず、一方化石燃料輸入の増加幅は縮小するが高水準が続くため、2012年度の実質純輸出の寄与度は+0.3%ポイントにとどまる。回復に転じるのは2013年度(+0.7%ポイント)である。

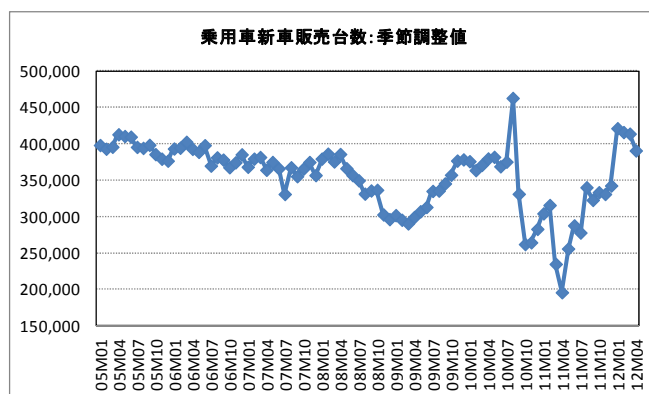
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、1-3月期の高成長は政策効果による民間最終消費支出、復興需要による公的固定資本形成及び外需の拡大の結果である。復興需要の景気押し上げ効果は年度前半にピークを迎え後半には減衰していく。民間消費を支えた政策効果(エコカー補助金)も年度後半には剥落する。2012年度末に復興需要が息切れすることから一時的に景気停滞を起こすが、2013年度には世界経済が回復してくることから純輸出が景気を下支えして不況に陥ることはない。2012年の実質世界輸出の伸びは前年の+6.5%から+3.6%に減速し、2013年は+5.6%に回復するとみている。2013年度は民間需要の低迷や公的需要の落ち込みを純輸出がカバーするものの、景気はやや回復感に欠ける展開になると予測している。



1-3月期の実質雇用者報酬は前期比年率+0.6%と2期連続のプラスとなった。前年同期比でも+0.4%と9期連続で増加したが、拡大幅は3期連続で低調なものとなっている。今後企業業績の回復は見込まれるものの、しばらくは雇用者報酬に調整色が強まろう。2012年度のボーナスについては厳しい見方が広まっている。特に国家公務員のボーナスは大幅に減額される。先行き労働市場の改善は緩慢であるため、2012年度平均の完全失業率は前年度と同じ4.5%に高止まるが、2013年度の完全失業率は緩やかな景気回復をうけ4.3%に低下しよう。

【GDP項目】

家計部門では、実質民間最終消費支出の伸びを2012年度+1.7%(前回+0.8%)、2013年度+0.8%(前回+1.0%)と予測する。震災による消費者センチメントは秋口に一時的な停滞が見られたが、雇用や所得の環境が持ち直しにより順調に回復している。またエコカー補助金の復活による新車販売の好調も足下の堅調な消費を支えているが、3-4月期には停滞の傾向がみられ、政策効果の持続性が気になるところである。9月までにはエコカー補助金が終了すると予想されており、その後の反動減は大きく長期化する可能性がある。



先行きについては所得の伸びが調整色を高めるとともに、2012年度に社会保険料の引き上げ、2013年度に復興財源確保のための所得税増税等がスタートするため家計の負担増が高まる。この結果、可処分所得の伸びが抑制されるため、民間消費の回復は緩やかなものにとどまる。なお本予測では2014年4月から消費税率引上げを標準シナ

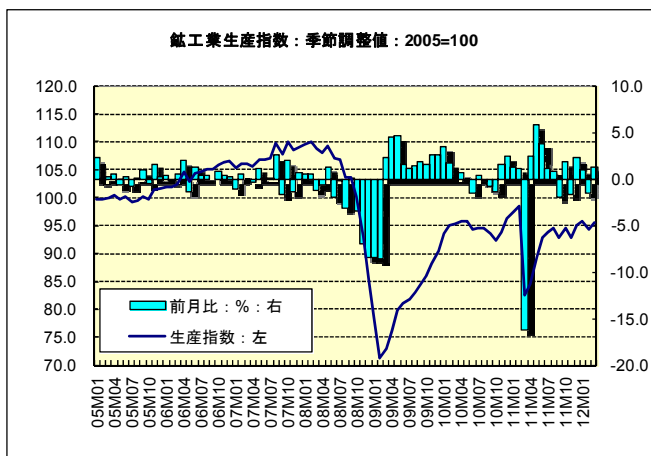
リオとしているため、2014年1-3月期に駆け込み需要が発生することを想定している。

1-3月期の実質民間住宅は同-6.1%と3期ぶりのマイナスとなったが同期の新設住宅着工数は前期比+8.3%と2期ぶりにプラスに転じた。GDPベースの民間住宅は進捗ベースで推計されるため、住宅着工の回復は4-6月期に出てくると思われる。いったん打ち切られた住宅エコポイント制度や金利優遇措置は被災地住宅にポイントを絞って第3次補正予算に再び盛り込まれたため、被災地の住宅投資を押し上げている。実質住宅投資は、2012年度+2.7%(前回+2.3%)、2013年度+1.2%(前回+1.6%)と堅調な伸びとなる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2012年度は+1.1%ポイント(前回+0.6%ポイント)と堅調な回復に貢献するが、2013年度は+0.4%ポイント(前回+0.6%ポイント)と低下する。

企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱からの回復により鉱工業生産は7-9月期に前期比+5.4%と急拡大したが、10-12月期はタイ洪水による影響で同+0.4%と足踏み状態にあった。3月の鉱工業生産は同+1.0%上昇し、2ヵ月ぶりのプラス。この結果、1-3月期は前期比+1.2%に回復し、3期連続の拡大となった。

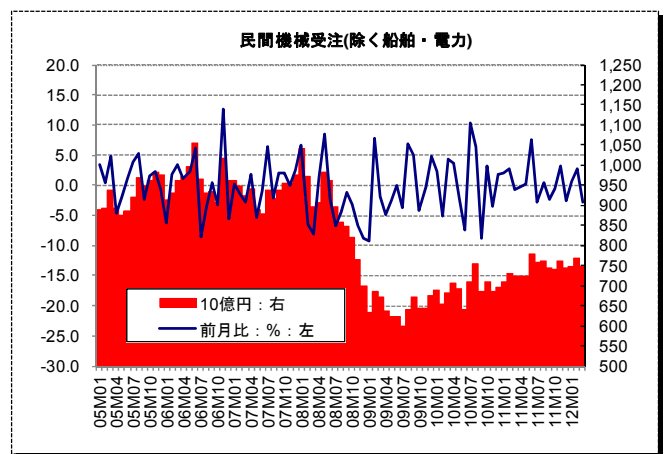
製造工業生産予測調査によると、4月の製造工業の生産は前月比+1.0%増産、5月は同-4.1%減産が予想されているが、生産は緩やかな上昇局面とみてよい。



2012年度の鉱工業生産指数については前年度比+3.3%(前回+4.9%)と前回から下方修正した。輸出が当面弱いことから生産の大きな伸びは期待できないし、夏場に

かけて電力供給制約の影響も出てこよう(電力供給制約については、後掲の「シミュレーション：原発再稼働」の項を参照)。また2013年度の鉱工業生産は+1.2%(前回+3.5%)と低調な伸びとなる。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は3月に前月比-2.8%減少した。3ヵ月ぶりのマイナス。この結果、1-3月期のコア機械受注は前期比+0.9%となった。2期ぶりのプラス。先行き(4-6月期の見通し)については、コア機械受注は前期比+2.5%増加し、2期連続のプラスが予想されている。



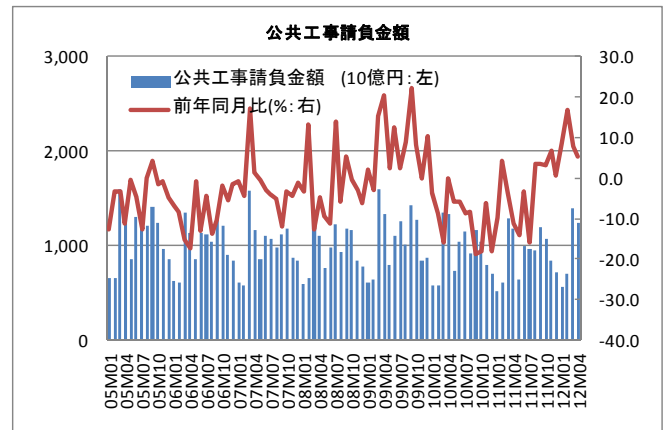
民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は3月に前月比-7.9%減少し、2ヵ月連続のマイナス。この結果、1-3月期は前期比+5.2%増加し、3期連続のプラスとなった。

1-3月期の実質民間企業設備は前期比-14.8%と2期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を2.1%ポイント引き下げた。円高により企業は海外投資を優先する傾向があり、また夏場の電力供給不安など企業センチメントを抑制する要因が多く、国内投資は緩やかな回復基調にとどまろう。2012年度は企業収益が回復するものもの+1.7%(前回+2.3%)と比較的低い成長にとどまろう。2013年度は+2.2%(前回+1.6%)と幾分回復すると予測している。この結果、2012年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は2012年度+0.2%ポイント、2013年度+0.3%ポイントにとどまる。

公的部門について、1-3月期の実質公的固定資本形成は前期比年率+23.6%大幅増加した(3期ぶりのプラス)。これまで復旧・復興事業の遅れが目立っていたが、ここ

にきて復興需要が顕在化してきたといえよう。公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、4月に前年同月比+5.4%増加し9ヵ月連続のプラスとなっている。一方で、出来高ベースの公共工事(建設総合統計)も3月に同+5.6%増加し、2ヵ月連続のプラスとなった。被災3県の公共工事は高い伸びを示しているが、他地域ではむしろ減少していることに注意。

ようやく復興需要は顕在化してきたものの、被災地全体の復旧状況ははかばかしくないようである。東日本大震災からの復旧・復興状況を(1)がれき処理、(2)避難者数と応急仮設住宅への入居率で検討した。前者についてはBox 1を、後者についてはBox 2を参照のこと。



Box 1 : 東日本大震災からの復旧・復興状況

(1) がれき処理

東日本大震災から1年以上が経過してなお、がれき処理の進捗は思わしくない。

地震・津波によって生じたがれきは、ひとまず全て仮置場へと搬入される。その後、運搬を経て、粉碎・選別、原材料利用、焼却、埋め立て等の中間処理・最終処分がなされる。

環境省公表資料によると、警戒区域を除く被災自治体における仮置場へのがれき搬入率は、5月7日時点で岩手県88%、宮城県74%、福島県71%である。自治体ごとに差はあるものの、全体としてみれば、いずれの県も2012年3月末を目途に完了という当初目標を達成できていない。このため複数の自治体では、「損壊家屋等の解体量が多く、大規模な建物が含まれ解体に時間を要すること」を理由に目標期日を2013年3月末へと延長している。

このような状況を背景に、処理・処分の進捗に著しい遅れが生じている。震災後に初めて公表された2月20日時点では岩手県8%、宮城県5%、福島県4%にすぎず、およそ2ヵ月半後の5月7日時点でもそれぞれ11.7%、12.9%、8.5%にとどまる。

今後、広域処理の全国的な広がりを受けて進捗が加速することも期待されるが、処理・処分目標が達成されるかは現在のところ不透明である。

Box 2 : 東日本大震災からの復旧・復興状況

(2) 避難者数と応急仮設住宅の入居率

東日本大震災から1年以上が経過した今、政策的関心は地域の復興政策へと軸足を移している。インフラについては一部復旧が進展しているものも見られるが、地域の復興や被災者の生活再建は十分に進んでいるとは言えない。

例えば、消防庁による東日本大震災の避難者数の推移を見てもわかるように、2012年3月13日現在において、7万人を超える県外避難者が確認されている。また被災3県の仮設住宅入居率を見てもわかるように83~97%の高率で推移している。これは被災地から多くの人々が県外へと避難しており人口が流出していること、被災地において仮設住宅に多くの人々が入居していることがうかがえる。

被災地の経済を復興するためには、県外避難者だけでなく、新たな人々をどのように被災地に呼びこむのかという事が重要になる。そのためには、震災前の状態に戻す復旧政策ではなく、新しいより良い「まちづくり」に資する復興政策の推進が必要である。復興政策を通じて被災地の経済的復興を促すことにより、被災者の生活再建を後押しする事が期待される。なお、被災者が一刻も早く生活を再建できるために、今なおあらゆる支援が切望されていることは言うまでもない。

予測における3次補正予算の執行パターンについては前回予測と同じで、執行のピークを2012年4-6月期、7-9月期としており、10-12月期には前期比で減少に転じる。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2012年度+5.4%(前回+6.3%)、2013年度は反動で-3.2%(前回-4.2%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2012年度+1.2%(前回+1.0%)、2013年度+0.7%(前回+0.9%)と想定。

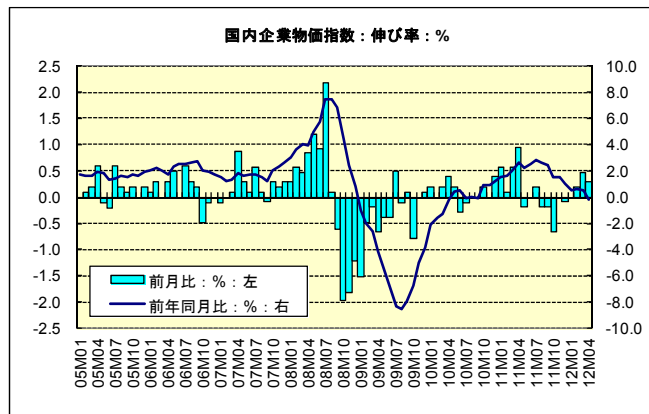
3月の貿易収支(通関ベース)は-826億円となり、2ヵ月ぶりの赤字を記録した。季節調整値では13ヵ月連続の赤字である。この結果、2011年度の貿易収支は前年から9.7兆円悪化し-4.41兆円との赤字となり、1979年度以降過去最大となった。うち、輸出が前年比2.5兆円減少する一方で、輸入は同7.1兆円増加した。

貿易収支が赤字になった主要因が火力発電増強による鉱物燃料輸入(特にLNG輸入)である。先行きとしては、2012年度も鉱物性燃料輸入は高水準となろうが、原発の停止分はすでに火力発電に代替されており、増加幅は縮小しよう。一方、輸出は海外経済の回復が緩やかであるため伸びは緩やかなものとならざるを得ない。

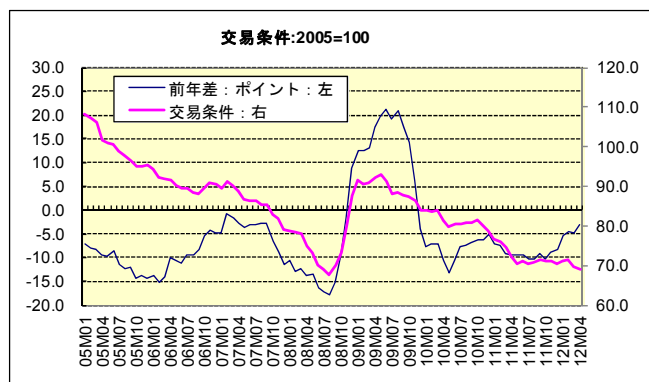
財貨・サービス実質輸出は2012年度+6.4%(前回+2.6%)、2013年度は+7.3%(前回+6.4%)となろう。一方、2012年度の財貨・サービスの実質輸入は+5.3%(前回+2.4%)、2013年度も+3.7%(前回+1.7%)に減速する。輸出入の伸びはともに前回から上方修正されている。この結果、貿易収支の赤字は徐々に縮小するであろう。また経常収支の対GDP比は2012年度に1.7%(前回2.1%)へと低下するが、2013年度は2.3%(前回+2.4%)と上昇する。

物価の見通し：2012-13年度インフレは加速せず

4月の国内企業物価指数は前年同月比-0.2%と19ヵ月ぶりのマイナスとなった。段階別に見れば、素原材料価格は同-2.6%下落し、4ヵ月連続のマイナス。中間財価格は同+0.6%上昇し、24ヵ月連続のプラス。一方、最終財価格は同-1.0%低下し、7ヵ月連続のマイナスとなっている。



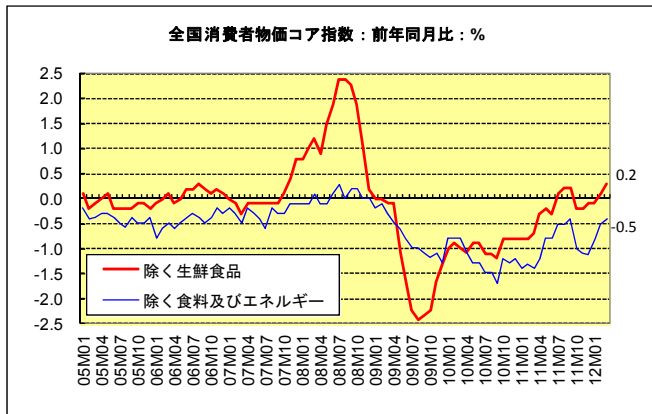
4月の円ベースの輸出物価指数は前年同月比-2.8%低下し、2ヵ月ぶりのマイナス。同輸入物価指数は同+1.6%上昇し、29ヵ月連続のプラス。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は29ヵ月連続で前年比悪化している。輸出企業にとっては引き続き非常に厳しい環境となっているが、悪化幅は昨年10月以降縮小トレンドを示している。



今回は、2012年度の国内企業物価指数を前年比+0.5%(前回+0.1%)、2013年度+0.3%(同+0.4%)と予測する。商品価格の足下の動きを反映し2012年度の予測を前回から上方修正した。

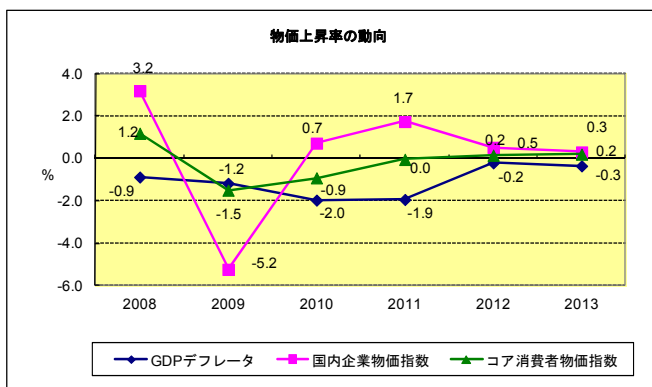
3月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+0.2%と2ヵ月連続のプラス、季節調整値は前月比+0.1%と3ヵ月連続のプラスとなった。

消費者物価指数構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+4.9%と27ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.13%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+5.7%上昇し、寄与度は+0.46%ポイントとなった。



一方、家庭用耐久財価格は前年同月比-9.7%低下し、指数全体の伸びを0.11%ポイント引き下げた。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-5.9%低下し、指数全体を0.08%ポイント押し下げた。注目すべきは、同品目の指数押し下げ幅が前月から0.02%ポイント縮小したことである。これにはテレビの価格が銘柄変更により前年比+2.3%と2ヵ月連続でプラスに転じたことが影響している(テレビ価格は20年以上にわたり前年比マイナスが続いていた)。

全国消費者物価コア指数は2012年度+0.2%(前回-0.3%)とインフレ率はプラス領域に入り、2013年度も+0.2%(前回+0.1%)と前年と同程度のインフレを予測する。2012年度のインフレ率は前回予測から上方修正されているが、これは先述したように、指数項目(耐久消費財価格)のうちテレビやエアコンの銘柄変更が原因となっている。この効果は2013年度には剥落するため、インフレ加速は抑制される。この結果、インフレ率は日銀のターゲット(+1.0%)には届かない。



付加価値デフレーターである GDP デフレーターは、2012年度に-0.2%(前回-0.1%)へとマイナス幅が前年度(-1.9%)

から大幅に縮小する。輸入デフレーターが下落するため GDP デフレーターの下落幅が縮小する。2013年度は内需デフレーターが弱含み輸入デフレーターが反転するため、-0.3%(前回-0.4%)とマイナス幅が若干拡大する。

リスクシナリオとシミュレーション

以上の標準予測に対して、4つの景気下振れリスクを想定する。まず海外要因としては、(1)欧州債務危機問題と世界経済への伝播、(2)資源価格の再高騰である。国内要因としては前回に引き続き、(3)電力供給不足、(4)超円高に注目し、これらの国内生産活動への悪影響を重視している。(2)については足下幾分緩和しているものの引き続き注視が必要である。(1)と(4)については前回予測では改善の兆しがあったが、再び状況が悪化している。今回最も注目しているリスクは(3)であり、同リスクに関するシミュレーションを紹介する。

【シミュレーション：原発再稼働】

前回示した予測では、原発が再稼働しないケース(2012年5月以降に完全停止)をメインケースとした。そこでは、節電を考慮したうえで電力供給制約を生じさせないために火力発電を増強し、供給不足を補完するものとした。今回の標準予測も同様の想定を置くが、現状の電力供給制約の厳しさを鑑み、原発を一定のルールに従って順次再稼働させた場合のシミュレーションを行った。前回のシミュレーションと定性的には同じ結果を得るが、今回のシミュレーションの特徴は、現実的な原発再稼働のスケジュール(したがって発電量)を確定させて、その日本経済に与える影響を試算したことにある。

1. 厳しい今夏の電力需給状況と節電目標

政府の需給検証委員会は、2010年猛暑の需要実績から、経済影響、定着節電分を加味した需要想定に基づき、随時調整契約を踏まえた今夏の需給ギャップ見込みを発表した。それによると、関西電力管内▲14.9%、九州電力管内▲2.2%、北海道電力管内▲1.9%、四国電力管内0.3%となっている。関西電力管内は、昨年の東京電力管

内の想定されたピーク時の電力不足（▲10.3%）よりも厳しい状況にあると位置づけられた。

上記の需給検証委員会報告を受けて、エネルギー・環境会議／電力需給に関する検討会合は、関西電力管内で2010年比▲15%以上、九州電力管内で▲10%以上、北海道電力管内で▲7%以上、四国電力管内で▲7%以上、中部・北陸・中国電力管内で▲5%以上という節電の数値目標を示した。数値目標を伴う節電期間は、関西・九州・四国・中部・北陸・中国電力管内では7/2～9/7の平日9～20時、北海道電力管内では7/23～9/7の平日9～20時、9/10～9/14の平日17～20時とされた。

なお、東北・東京電力管内では、7/2～9/28の平日9～20時において数値目標を伴わない節電が求められている。また、揚水発電の供給量増加のため、早朝（7～9時）と夜（20～25時）での節電も要請された。

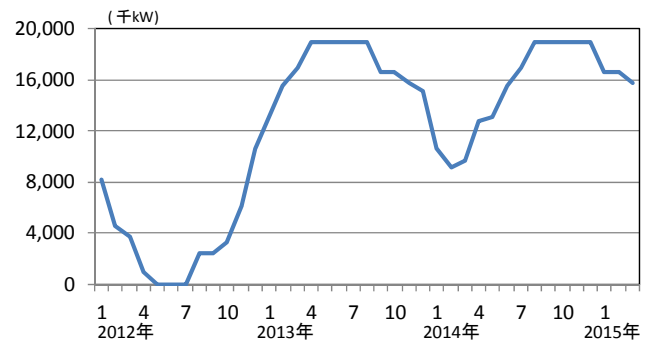
関西電力管内での電力使用制限は実施されないことが決まったが、関西・九州・北海道・四国電力管内では、セーフティーネットとして計画停電の準備を進めることが定められた。

2. 原発再稼働と電力供給の経路

前項の説明で明らかのように、電力供給制約は非常に厳しいものであることが分かる。原発再稼働の判断に向けては、正確な電力需給論議が必要なことと言うまでもないことであるが、仮に原発を再稼働させた場合に、どのような影響が経済に出るかを予測しておくのもリスク管理上重要と考える。

原発の再稼働の現実的なスケジュールであるが、これまでの経験（主として大飯3・4号の例）を参考に、既に原子力安全・保安院に一次評価結果を提出している20基の原発について再稼働時期を想定した（後掲Box 3：原発再稼働のルールを参照）。その結果、原発再稼働のシミュレーションでは、下表のような再稼働スケジュールを想定した。これにより、原発20基の順次再稼働による毎月の電力供給力が決まり、発電量が計算される。

電力会社	発電所名	定格出力 (千kW)	一次評価報告 提出年月日	2012年												2013年			
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
関西	大飯3号	1,180	2011/10/28																
関西	大飯4号	1,180	2011/11/17																
四国	伊方3号	890	2011/11/14																
北海道	泊1号	579	2011/12/7																
九州	玄海2号	559	2011/12/14																
九州	川内1号	890	2011/12/14																
九州	川内2号	890	2011/12/14																
関西	美浜3号	826	2011/12/21																
日本原電	敦賀2号	1,160	2011/12/27																
北海道	泊2号	579	2011/12/27																
東北	東通1号	1,100	2011/12/27																
関西	高浜1号	826	2012/1/13																
関西	大飯1号	1,175	2012/1/27																
北陸	志賀2号	1,206	2012/2/1																
東京	柏崎刈羽1号	1,100	2012/3/12																
東京	柏崎刈羽7号	1,356	2012/3/12																
北陸	志賀1号	540	2012/3/26																
関西	高浜4号	870	2012/4/6																
関西	高浜3号	870	2012/4/27																
九州	玄海4号	1,180	2012/5/10																



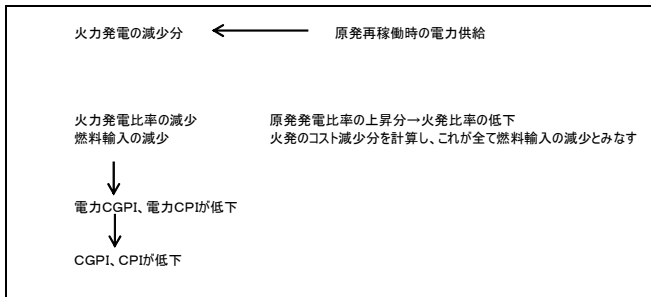
これを図で示すと上図のようになる。2013年4月には1,900万kWまで能力が拡大し、以降原発による電力供給量は波を打つことになるが、これは原発が13カ月稼働し、3カ月の定検後、再度稼働するという前提を置いているためである。廃炉された福島第一の4基を除く原発50基の能力4614万kWのうち40%程度が再稼働することになる。

3. シミュレーションの方法

本シミュレーションでは、まず原発20基の順次再稼働による電力供給量が計算される。次に、原発起源の供給力が増加することにより、その供給量を火力発電で代替した場合に発生する追加的なコストを計算する。原子力からLNG、石炭、石油火力に移行した場合の、燃料代替に伴うコスト増は平均11.5円/kWhとされている（「当面のエネルギー需給安定策～エネルギー構造改革の先行実施～」平成23年7月29日、エネルギー・環境会議決定）。これを用いて、原発を再稼働させることにより、節約できる化石燃料の輸入金額を試算する。

これは日本経済にとって化石燃料輸入減少となり、GDPを押し上げる要因となる。物価面を見ていくと、火力発電比率が原発再稼働により低下するため、燃料コスト上昇の

電力価格引き上げ圧力を緩和する。家計にとっては、消費を押し上げる効果を持ち、企業にとっては収益押し上げ要因となり、投資を押し上げることになる。モデルにおける波及経路については下図のフロー図を参照。



4. シミュレーション結果

上述の想定に基づく今回のシミュレーション結果によれば、原発が順次再稼働するケースと再稼働なしの(ベース)ケースを比較してみると、実質 GDP は 2012 年度に 0.06%、2013 年度に 0.23%程度引き上げられる。追加的に化石燃料が節約されることにより、鉱物性燃料輸入金額は 2012 年度に 0.665 兆円、2013 年度に 2.387 兆円減少する。全体の実質輸入は 2012 年度に 0.31%、2013 年度に 0.81%減少する。

GDP 項目では、実質民間最終消費支出を 0.00%~0.02%程度、実質民間企業設備を 0.11%~0.68%程度押し上げる。

原発再稼働なしのケースでは、海外への追加的な所得流失が発生したが、再稼働のケースでは、所得が国内にとどまるため国民の担税能力は高まり税収が増加する結果、財政赤字は 0.161 兆円~0.800 兆円程度改善する。

次にインフレに与える効果をみれば、原発再稼働による電力供給制約の緩和は再稼働なしのケースに対して、潜在的な電力コスト押し下げ要因となる。この結果、企業向け電力料金(国内企業物価指数ベース)は 1.07%~4.88%程度低下し、家庭用電力料金(消費者物価指数ベース)は 0.64%~3.08%程度低下する。また消費者物価コア指数は 0.03%~0.16%程度、国内企業物価指数は 0.05%~0.28%程度低下する。

Box 3 : 原発再稼働のルール

現時点(5/24)で定検中の原発の再稼働は実現していないため、最も検討が進んでいるとされる大飯発電所3号機の状態をもとに、原発再稼働に向けたプロセスを示す。

まず、(1)電気事業者は、「原子炉施設の安全性に関する総合的評価(ストレステスト)一次評価結果に係る報告書」を原子力安全・保安院に提出する(10/28)。その後、(2)保安院によるストレステスト審査が専門家による意見聴取会(8回)を通じて行われ、審査結果が取りまとめられる(2/13)。そして、同日、(3)原子力安全委員会に報告され、委員会でこの審査結果の妥当性が検討会(5回)で確認される(3/28)。

なお、保安院での審査には、事故調査・検証委員会、原子力安全・保安院内の4つの意見聴取会(技術的知見、地震・津波、建築物・構造、高経年化技術評価)の知見活用と、電気事業者の主な安全対策(緊急安全対策、シビアアクシデント対策、外部電源対策等)の進捗状況が反映される。

その後、大飯3号および4号の場合は、(4)四大臣による会合での3基準による整理・確認を通じて(4/3~4/13で計6回)、再稼働の方針が決定された。現在、(5)地元への理解を求める活動が行われている。

なお、原発再稼働のシミュレーションでは、既に原子力安全・保安院に一次評価結果を提出している20基の原発(大飯3・4号含む)が、一次評価結果提出日から、上記に述べた大飯3・4号の一次評価結果提出~地元への理解活動に要している期間、および地元理解~稼働決定~稼働準備期間を経た後に、順次再稼働すると仮定して試算を行った。これにより、原発20基の順次再稼働による原発起源の供給力増加のスケジュールが設定される。加えて、13カ月稼働し、3カ月の定検後、再度稼働するという前提を置いた。

予測の前提

海外環境

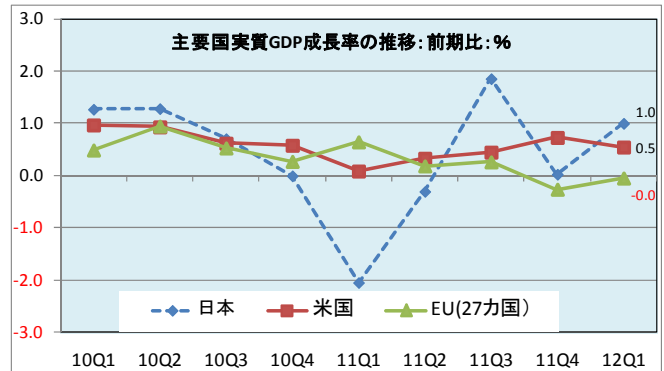
【原油価格、世界貿易】

足下 1-3 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は 119.0 ドル/バレルとなり、前回の想定(94.80 ドル)と 24 ドル程度上振れている。今回の予測では、2012 年度は前回予測(97.99 ドル)から 17 ドル程上方修正し 115.0 ドルと想定した。2012 年は世界経済の減速が進行するため原油価格は低下すると見込んでいたが、投機的な資金流入が商品価格を高止まりさせるとみる。また 2013 年度は 117.0 ドル(前回 94.47 ドル)と前年度並みを想定した。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(4 月)を踏襲した。2011 年 +6.5%(前回+6.5%)から 2012 年+3.6%(前回 3.4%)と実質世界輸入の伸びは急減するが、2013 年は+5.6%(前回 5.6%)へと回復するものと想定する。2012 年については 0.2%ポイント前回から上方修正、2013 年については変化なしである。

【世界経済】

世界経済の足下を示すデータは改善と悪化が、相半ばしている。米国経済は緩やかながら回復が持続している。一方、EU 圏は 1-3 月期こそマイナス成長を逃れたが、足下悪化を示す指標が多い。英国経済はすでに不況には入っているようである。中国経済の足下を示す指標は明らかに弱含んでいる。改善を示すデータとしては、石油価格や他の商品価格が下落傾向を示しており、消費者にとっては良いニュースである。本予測においては、世界経済は 2012 年後半から回復に向かい、2013 年は前年より成長率が加速するとみている。ただ 2013 年の順調な回復が下振れするリスクは低くはない。



1-3 月期の米国実質 GDP は前期比年率+2.2%(速報値)となり、2011 年 10-12 月期(同+3.0%)から幾分減速した。1-3 月期の成長率を引き上げたのは個人消費で、2.04%ポイントの寄与となった。民間在庫品増減の寄与度も 0.59%ポイントとなった。足下のデータは弱含んでおり、夏場にかけての景気減速を示唆するものが多い。1-3 月期の個人消費は同+2.9%と前期の同+2.1%から加速している。一方、実質可処分所得の伸びはいずれも消費の伸びを下回っており、貯蓄の取り崩しにより実現されていることである。改善しつつあるが依然弱い労働市場、高水準の負債、低い住宅価格、低い賃金の伸び等々のマイナス要因で先行き個人消費の急拡大は期待できない。実際、4 月の雇用統計は 3 ヶ月連続で悪化している。EU 圏はすでに不況入りしており、新興国の成長も減速が予想される。この結果、ドルは堅調に推移し輸出の成長ドライバーとしての役割は期待できない。われわれは、2012 年の米国実質 GDP 成長率を+2.2%(前回+2.0%)、2013 年+2.4%(前回+2.4%)と予測する。12 年は 0.2%ポイントの上方修正、2013 年は変化なしである。雇用の改善は緩やかに進むため、失業率は 4 月の 8.1%から 2012 年末には 8.0%を割り込むであろう。商品価格は弱含むため、消費者物価コア指数インフレーションは減速する。

中国の実質 GDP 成長率は 1-3 月期に前年同期比+8.1%となった。この 3 年で最も低い成長率である。純輸出は GDP 成長率を 0.8%ポイント引き下げた。固定資産投資の寄与度は+2.7%ポイントにとどまった。GDP に唯一大きく貢献したのは消費である。消費の寄与度は+6.2%ポイントなり、過去 10 年の平均 4-5%ポイントを大きく上回った。足下の月次(4 月)データは非常に弱い。4 月の輸出は前年同月比+4.9%となり、3 月の同+8.9%、2011 年の平均である

+20.6%から大きく減速した。輸入のパフォーマンスはさらに悪く、4月の輸入は同+0.3%、3月は同+5.3%と2011年平均+25.0%から大きく低下した。輸出の不振から生産も低調である。4月の工業生産は前年同月比+9.3%となり、3月の同+11.9%から減速している。4月の工業生産の伸びは2009年春以来の低い値である。われわれは、2012年の中国の実質 GDP 成長率は前年の+9.3%から+8.1%(同+8.1%)へと減速し、2013年は+8.3%(同+8.5%)と幾分回復すると予測している。

1-3月期EU(27カ国ベース)の実質 GDP は前期比横ばいとなり、10-12月期の同-0.3%から幾分回復した。予想より安定した結果の背景には前期比+0.8%成長したドイツ経済の寄与がある。しかし、足下(4-6月期)を示す多くのデータは不況入りを示唆している。ギリシャの政治的混乱や緊縮政策に対する反感は、ギリシャがEUから退出する可能性を高める。それに伴う金融混乱は他国(特にスペインとイタリア)に伝播する可能性が高い。緊縮政策に対する反感はフランスの大統領選やオランダの混乱に結果している。これらは危機をさらに悪化させる。EU 経済の成長のドライバーとして内外需とも手詰まりの状況である。2012年のEU 経済の成長率を-0.4%(前回-0.5%)、2013年を+0.7%(同+0.8%)と予測する。2012年、2013年の見通しをいずれも前回から小幅に下方修正した。

げを行うことが予定されている。

財政・金融政策

【補正予算と増税】

東日本大震災からの復旧・復興に向けて、3次にわたる補正予算が編成された。また2月8日には、必要性・緊急性の高い追加財政需要に対応するため、4度目となる補正予算が編成された。支出額の想定は前回予測と同様である。復興特別税については、昨年末に成立した関連法の増税スケジュールに則って、経済効果を織り込んでいる。本予測では、将来の増税が見込まれる消費税についても考慮している。社会保障・税一体改革大綱によると、消費税率は「社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成」の第一歩として、2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ、段階的に引き上

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
実質国内総生産 兆円	512.0	512.1	517.3	521.3	523.5	524.7	523.7	526.6	528.6	529.0	534.2	511.1	511.0	523.3	529.6
	1.9	0.0	1.0	0.8	0.4	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.1	1.0	3.2	0.0	2.4	1.2
	-0.5	-0.5	2.6	3.7	2.3	2.4	1.2	1.0	1.0	0.8	2.0				
名目国内総生産 兆円	471.1	469.8	474.6	478.2	480.9	481.2	480.8	480.7	483.3	484.5	488.8	479.3	469.9	480.3	484.3
	1.5	-0.3	1.0	0.8	0.6	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.2	0.9	1.1	-2.0	2.2	0.8
	-2.6	-2.4	1.2	3.0	2.1	2.4	1.3	0.5	0.5	0.7	1.7				
GDPデフレーター 2005=100	92.0	91.7	91.8	91.7	91.8	91.7	91.8	91.3	91.4	91.6	91.5	93.8	92.0	91.8	91.5
	-0.4	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.1	-2.0	-1.9	-0.2	-0.3
	-2.1	-1.9	-1.3	-0.7	-0.2	0.0	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3				
鉱工業生産指数 2005=100	93.7	94.1	95.3	95.9	96.0	96.0	96.5	96.9	97.2	97.2	97.9	94.1	93.0	96.1	97.3
	5.4	0.4	1.2	0.6	0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.1	0.7	9.1	-1.2	3.3	1.2
	-0.6	0.0	2.7	7.9	2.4	2.0	1.3	1.1	1.2	1.3	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	221	199	216	221	224	216	221	220	221	220	239	818	841	882	900
	7.2	-9.8	8.3	2.7	1.2	-3.7	2.6	-0.5	0.4	-0.4	8.3	5.6	2.8	4.9	2.1
	8.0	-4.8	3.6	7.5	1.5	8.4	2.6	-0.5	-1.2	2.2	7.8				
国内企業物価指数 2005=100	105.5	104.6	104.8	105.5	105.6	105.7	105.8	105.9	106.1	106.0	106.0	103.3	105.1	105.7	106.0
	-0.1	-0.9	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.7	1.7	0.5	0.3
	2.6	1.4	0.5	-0.1	0.1	1.1	1.0	0.4	0.5	0.2	0.2				
コア消費者物価指数 2010=100	99.9	99.7	99.6	100.1	100.0	99.8	99.8	100.3	100.2	100.1	99.9	99.8	99.8	99.9	100.1
	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	-0.1	-0.2	0.0	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.9	0.0	0.2	0.2
	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1				
一人当たり賃金 千円	3769	3757	3754	3753	3746	3748	3749	3749	3749	3749	3749	3770	3761	3749	3749
	0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.0
	0.2	0.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	5.0	4.5	4.5	4.3
譲渡性預金金利 %	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10	0.10
10年物国債利回り %	1.04	1.03	0.97	0.93	0.88	0.85	0.93	0.96	1.02	1.00	1.03	1.13	1.05	0.90	1.00
経常収支 兆円	2.5	1.7	1.8	1.5	1.8	2.2	2.8	2.4	2.6	2.9	3.1	16.6	7.9	8.2	11.0
対名目GDP比	2.2	1.4	1.5	1.3	1.5	1.8	2.3	2.0	2.1	2.4	2.6	3.5	1.7	1.7	2.3
原油価格 ドル/バレル	103.04	103.19	112.50	119.00	117.00	112.00	112.00	117.00	117.00	117.00	117.00	84.68	107.22	115.00	117.00
円ドル為替レート	77.8	77.4	79.3	80.0	80.7	81.4	82.1	82.9	83.6	84.3	85.0	85.7	79.1	81.1	83.9
一般政府累積赤字	880.5	886.3	892.0	897.9	904.0	909.5	914.3	919.2	924.2	929.0	933.3	869.0	892.0	914.3	933.3
	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.3	2.6	2.5	2.1
	3.3	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1	2.1				
対GDP比	186.9	188.6	187.9	190.2	190.7	191.7	193.5	195.3	196.0	197.3	199.5	181.3	189.8	190.4	192.7
財政バランス	-66.8	-65.7	-67.1	-67.7	-67.7	-65.8	-62.9	-63.3	-63.7	-62.9	-61.1	-63.2	-66.9	-66.0	-62.8

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	301.7	303.8	307.1	307.2	307.9	308.6	308.6	308.7	308.9	309.0	315.1	299.6	302.8	308.1	310.4
	1.1	0.7	1.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	1.1	1.7	0.8
	0.4	0.8	3.4	2.9	2.0	1.6	0.5	0.5	0.3	0.1	2.1				
民間住宅	13.2	13.2	13.0	13.2	13.4	13.4	13.5	13.5	13.5	13.5	13.6	12.6	13.0	13.4	13.5
	4.8	0.1	-1.6	1.8	1.0	-0.1	1.0	0.2	0.0	-0.4	1.2	2.4	3.5	2.7	1.2
	7.8	3.2	0.0	5.1	1.3	1.1	3.7	2.1	1.1	0.8	1.0				
民間企業設備	63.9	67.2	64.6	65.5	66.4	66.2	66.2	66.7	67.4	67.9	68.1	64.8	64.9	66.1	67.5
	-0.2	5.2	-3.9	1.5	1.4	-0.4	0.0	0.8	1.0	0.8	0.3	3.5	0.3	1.7	2.2
	-2.4	4.7	0.4	2.3	3.9	-1.6	2.5	1.7	1.4	2.7	2.9				
民間在庫品増加	-2.2	-4.0	-2.1	-0.4	-0.8	-2.0	-2.2	-2.6	-2.7	-2.7	-2.8	-1.2	-3.0	-1.3	-2.7
政府最終消費支出	99.7	100.1	100.8	101.2	101.8	102.3	99.6	102.0	102.5	103.0	100.3	98.2	100.0	101.2	101.9
	0.3	0.4	0.7	0.5	0.5	0.5	-2.7	2.4	0.5	0.5	-2.7	2.3	1.8	1.2	0.7
	1.8	1.8	2.1	1.8	2.1	2.2	-1.2	0.7	0.7	0.7	0.7				
公的固定資本形成	21.2	21.1	22.2	22.6	23.1	22.1	22.6	21.9	22.3	21.4	21.9	20.6	21.4	22.6	21.9
	-0.6	-0.5	5.4	1.9	1.9	-4.1	2.1	-3.0	1.9	-4.1	2.1	-6.7	3.8	5.4	-3.2
	-0.6	1.2	11.9	6.2	8.9	5.0	1.7	-3.2	-3.2	-3.2	-3.2				
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	85.0	81.9	84.3	85.4	86.2	89.0	90.0	91.8	93.3	94.5	96.8	83.6	82.4	87.7	94.1
	8.7	-3.7	2.9	1.3	0.9	3.3	1.1	2.0	1.6	1.3	2.4	17.2	-1.4	6.4	7.3
	1.2	-2.4	0.9	9.2	1.4	8.8	6.8	7.5	8.2	6.1	7.5				
財貨・サービスの輸入	70.2	70.8	72.2	73.2	74.0	74.6	74.2	75.1	76.2	77.3	78.4	66.7	70.3	74.0	76.7
	3.5	0.9	1.9	1.4	1.1	0.7	-0.5	1.2	1.5	1.5	1.4	12.0	5.3	5.3	3.7
	5.1	5.9	6.7	8.0	5.5	5.3	2.7	2.5	2.9	3.7	5.7				
国内総生産	512.0	512.1	517.3	521.3	523.5	524.7	523.7	526.6	528.6	529.0	534.2	511.1	511.0	523.3	529.6
	7.6	0.1	4.1	3.2	1.7	0.9	-0.7	2.2	1.5	0.3	4.0	3.2	0.0	2.4	1.2
	1.9	0.0	1.0	0.8	0.4	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.1	1.0				
	-0.5	-0.5	2.6	3.7	2.3	2.4	1.2	1.0	1.0	0.8	2.0				
内需寄与度	1.0	0.8	0.8	0.8	0.4	-0.2	-0.4	0.4	0.3	0.0	0.8	2.4	1.0	2.1	0.5
内、民需	1.0	0.7	0.4	0.6	0.2	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	1.2	2.3	0.4	1.6	0.5
内、公需	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.5	0.0
外需寄与度	0.9	-0.7	0.2	0.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.8	-1.0	0.3	0.7

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	284.0	285.0	288.3	288.8	289.4	289.7	289.5	289.4	289.5	289.5	295.1	284.2	284.7	289.3	290.9
	1.0	0.3	1.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.2	1.6	0.5
	-0.4	0.1	2.8	2.6	1.9	1.7	0.4	0.2	0.0	-0.1	1.9				
民間住宅	13.8	13.8	13.5	13.7	13.9	13.8	14.0	14.0	14.0	13.9	14.1	13.0	13.6	13.8	14.0
	4.7	-0.2	-1.6	1.5	0.9	-0.2	1.0	0.2	0.0	-0.6	1.1	2.8	4.3	2.1	1.1
	9.0	3.8	0.1	4.4	0.5	0.5	3.2	1.9	1.1	0.7	0.8				
民間企業設備	60.7	63.7	61.2	62.0	62.8	62.5	62.6	63.1	63.9	64.5	64.7	62.0	61.6	62.5	64.0
	-0.4	5.1	-3.9	1.2	1.4	-0.5	0.1	0.9	1.1	0.9	0.3	2.1	-0.6	1.4	2.5
	-3.4	3.8	-0.2	1.8	3.6	-1.9	2.2	1.9	1.6	3.1	3.3				
民間在庫品増加	-2.9	-4.0	-1.8	-0.6	-1.0	-2.1	-2.3	-2.7	-2.8	-2.9	-2.9	-1.3	-3.2	-1.5	-2.8
政府最終消費支出	97.1	96.9	98.0	98.4	98.8	99.3	96.5	98.7	99.1	99.5	96.7	95.8	97.2	98.3	98.5
	0.3	-0.1	1.1	0.4	0.4	0.4	-2.8	2.3	0.4	0.4	-2.8	1.6	1.5	1.1	0.3
	1.3	1.6	1.6	1.7	1.8	2.4	-1.6	0.3	0.3	0.3	0.2				
公的固定資本形成	22.2	22.0	23.1	23.6	23.8	23.0	23.4	22.7	23.2	22.2	22.7	21.4	22.4	23.5	22.7
	-0.4	-0.9	4.7	2.3	1.0	-3.7	2.1	-3.0	2.0	-4.1	2.0	-6.1	4.5	4.7	-3.2
	0.6	1.7	11.8	5.9	7.3	4.2	1.6	-3.7	-2.8	-3.2	-3.3				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	73.3	69.7	72.0	71.3	71.4	73.4	74.3	76.4	78.3	79.2	80.6	73.8	70.9	72.6	78.6
	6.7	-4.9	3.3	-1.0	0.1	2.8	1.2	2.9	2.5	1.2	1.8	14.4	-3.9	2.3	8.3
	-0.3	-5.1	-2.0	3.8	-2.6	5.3	3.1	7.1	9.7	8.0	8.5				
財貨・サービスの輸入	77.0	77.3	79.7	79.1	78.3	78.4	77.1	81.0	81.7	81.4	82.0	69.5	77.3	78.2	81.6
	2.6	0.3	3.2	-0.8	-1.0	0.1	-1.7	5.1	0.9	-0.4	0.7	15.5	11.2	1.3	4.2
	13.7	12.5	9.1	5.4	1.7	1.5	-3.3	2.4	4.4	3.8	6.4				
国内総生産	471.1	469.8	474.6	478.2	480.9	481.2	480.8	480.7	483.3	484.5	488.8	479.3	469.9	480.3	484.3
	6.1	-1.1	4.1	3.1	2.2	0.3	-0.3	-0.1	2.2	1.0	3.6	1.1	-2.0	2.2	0.8
	1.5	-0.3	1.0	0.8	0.6	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.2	0.9				
	-2.6	-2.4	1.2	3.0	2.1	2.4	1.3	0.5	0.5	0.7	1.7				
内需寄与度	0.9	0.5	1.0	0.8	0.4	-0.3	-0.5	0.3	0.3	0.0	0.7	1.1	0.3	2.0	0.3
内、民需	0.9	0.6	0.6	0.6	0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	1.2	1.1	-0.2	1.6	0.4
内、公需	0.1	-0.1	0.4	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.3	0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.5	0.4	-0.1
外需寄与度	0.6	-0.8	0.0	0.0	0.2	0.4	0.5	-0.4	0.2	0.3	0.2	0.0	-2.2	0.1	0.6

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	94.1	93.8	93.9	94.0	94.0	93.9	93.8	93.7	93.7	93.7	93.6	94.9	94.0	93.9	93.7
	-0.1	-0.4	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.5	-0.9	-0.1	-0.2
	-0.8	-0.8	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2				
民間住宅	104.3	104.1	104.0	103.7	103.6	103.5	103.5	103.5	103.6	103.4	103.3	103.4	104.2	103.6	103.4
	0.0	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.4	0.8	-0.6	-0.1
	1.1	0.6	0.1	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	-0.2				
民間企業設備	94.9	94.8	94.8	94.6	94.6	94.5	94.6	94.7	94.8	94.9	95.0	95.8	94.9	94.6	94.8
	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.4	-0.9	-0.4	0.3
	-1.0	-0.8	-0.6	-0.6	-0.3	-0.4	-0.2	0.1	0.2	0.4	0.4				
政府最終消費支出	97.4	96.9	97.3	97.2	97.1	97.0	96.9	96.8	96.7	96.6	96.4	97.6	97.2	97.1	96.6
	0.1	-0.5	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.7	-0.4	-0.2	-0.4
	-0.5	-0.1	-0.5	-0.1	-0.3	0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5				
公的固定資本形成	104.9	104.6	103.8	104.3	103.4	103.8	103.8	103.8	103.9	103.8	103.7	103.8	104.5	103.8	103.8
	0.3	-0.3	-0.7	0.4	-0.9	0.4	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.6	-0.6	0.0
	1.2	0.4	0.0	-0.3	-1.5	-0.7	-0.1	-0.5	0.4	0.0	-0.1				
財貨・サービスの輸出	86.2	85.1	85.4	83.5	82.8	82.4	82.5	83.2	84.0	83.8	83.3	88.3	86.1	82.8	83.6
	-1.8	-1.2	0.4	-2.3	-0.8	-0.5	0.1	0.9	0.9	-0.2	-0.6	-2.4	-2.5	-3.9	1.0
	-1.5	-2.8	-3.0	-4.9	-3.9	-3.2	-3.4	-0.3	1.4	1.7	1.0				
財貨・サービスの輸入	109.7	109.1	110.4	108.0	105.8	105.2	103.9	108.0	107.3	105.4	104.7	104.1	110.0	105.7	106.3
	-0.9	-0.6	1.2	-2.2	-2.0	-0.6	-1.2	3.9	-0.6	-1.8	-0.6	3.1	5.6	-3.9	0.6
	8.2	6.3	2.3	-2.4	-3.6	-3.6	-5.9	0.0	1.4	0.2	0.7				
国内総生産	92.0	91.7	91.8	91.7	91.8	91.7	91.8	91.3	91.4	91.6	91.5	93.8	92.0	91.8	91.5
	-0.4	-0.3	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.1	-2.0	-1.9	-0.2	-0.3
	-2.1	-1.9	-1.3	-0.7	-0.2	0.0	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
鉱工業生産指数 2005=100	93.7	94.1	95.3	95.9	96.0	96.0	96.5	96.9	97.2	97.2	97.9	94.1	93.0	96.1	97.3
	5.4	0.4	1.2	0.6	0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.1	0.7	9.1	-1.2	3.3	1.2
	-0.6	0.0	2.7	7.9	2.4	2.0	1.3	1.1	1.2	1.3	1.4				
労働力人口 万人	6518	6542	6573	6557	6531	6505	6498	6491	6483	6475	6467	6586	6543	6523	6479
	-0.3	0.4	0.5	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.7	-0.3	-0.7
	-1.2	-0.7	-0.1	0.3	0.2	-0.6	-1.1	-1.0	-0.7	-0.5	-0.5				
就業者数 万人	6229	6250	6275	6262	6237	6212	6214	6210	6205	6200	6194	6258	6247	6232	6202
	-0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.5
	-0.6	-0.1	0.1	0.5	0.1	-0.6	-1.0	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3				
雇用者数 万人	5444	5479	5504	5493	5471	5449	5451	5446	5442	5438	5432	5470	5474	5466	5440
	-0.5	0.6	0.5	-0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.5
	-0.5	0.1	0.2	0.4	0.5	-0.6	-1.0	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	5.0	4.5	4.5	4.3
国内企業物価指数 2005=100	105.5	104.6	104.8	105.5	105.6	105.7	105.8	105.9	106.1	106.0	106.0	103.3	105.1	105.7	106.0
	-0.1	-0.9	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.7	1.7	0.5	0.3
	2.6	1.4	0.5	-0.1	0.1	1.1	1.0	0.4	0.5	0.2	0.2				
コア消費者物価指数 2010=100	99.9	99.7	99.6	100.1	100.0	99.8	99.8	100.3	100.2	100.1	99.9	99.8	99.8	99.9	100.1
	-0.1	-0.2	-0.1	0.5	-0.1	-0.2	0.0	0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.9	0.0	0.2	0.2
	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1				

表6 金融

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
CDレート %	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
国債利回り %	1.04	1.03	0.97	0.93	0.88	0.85	0.93	0.96	1.02	1.00	1.03	1.13	1.05	0.90	1.00
貨幣供給量 兆円	799.6	805.9	810.5	818.1	823.7	829.7	835.2	841.3	847.8	853.8	856.1	786.8	810.5	835.2	856.1
	0.7	0.8	0.6	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	0.3	2.5	3.0	3.0	2.5
	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.5				
日経平均株価 2000=100	74.4	69.0	74.6	72.5	72.2	74.3	74.0	74.4	74.7	74.6	74.3	80.3	73.8	73.3	74.5
	-3.7	-7.3	8.1	-2.8	-0.4	2.9	-0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.5	5.8	-8.1	-0.8	1.7
	-2.2	-12.7	-10.0	-6.2	-3.0	7.7	-0.9	2.7	3.4	0.4	0.4				
円ドル為替レート	77.8	77.4	79.3	80.0	80.7	81.4	82.1	82.9	83.6	84.3	85.0	85.7	79.1	81.1	83.9
	-4.7	-0.6	2.4	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	-7.7	-7.7	2.6	3.5
	-9.3	-6.3	-3.7	-2.1	3.7	5.2	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	11/1Q	====>	<====	11/2Q	====>	<====	11/3Q	====>	<====	11/4Q	====>	<====	12/1Q	====>	<====
	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	97.3	90.9	92.7	94.2	95.6	96.1	96.3	96.2	96.8	95.9	97.5	96.5	96.4	UN	UN
前月比(%)	0.1	-6.6	2.0	1.6	1.5	0.5	0.2	-0.1	0.6	-0.9	1.7	-1.0	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	-4.2	-3.2	-1.7	-0.4	-1.0	-0.3	0.0	0.6	-0.6	0.9	-0.7	-0.9	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	98.5	82.5	84.5	89.4	92.8	93.8	94.6	92.8	94.5	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	UN
前月比(%)	1.1	-16.2	2.4	5.8	3.8	1.1	0.9	-1.9	1.8	-1.7	2.3	0.9	-1.6	1.3	UN
前年同月比(%)	3.6	-13.3	-11.8	-6.6	-1.6	-0.8	0.1	-1.0	2.3	-1.1	-1.2	-1.5	-4.2	15.9	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	98.6	84.3	83.1	87.5	93.8	94.4	94.7	93.9	94.8	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8	UN
前月比(%)	1.9	-14.5	-1.4	5.3	7.2	0.6	0.3	-0.8	1.0	-1.9	3.3	-1.1	0.3	0.5	UN
前年同月比(%)	2.6	-12.8	-14.6	-8.9	-2.3	-1.7	-1.0	-1.7	1.7	-3.0	-1.0	-1.9	-3.3	13.6	UN
A.04 同在庫指数(2005=100)@	105.9	108.8	126.6	121.5	115.2	116.6	115.2	117.6	116.6	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	102.0	98.1	98.9	104.0	101.1	101.1	102.8	102.9	103.8	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5	UN
前月比(%)	0.9	-3.8	0.8	5.2	-2.8	0.0	1.7	0.1	0.9	-0.5	-1.7	2.1	-0.5	4.3	UN
前年同月比(%)	6.9	3.9	4.1	8.0	4.3	4.6	5.9	5.8	7.2	8.5	5.0	2.5	1.1	9.6	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	93.3	73.1	72.1	81.6	85.7	86.8	88.8	87.0	89.9	88.1	89.9	92.8	91.2	92.4	UN
前月比(%)	2.1	-21.7	-1.4	13.2	5.0	1.3	2.3	-2.0	3.3	-2.0	2.0	3.2	-1.7	1.3	UN
前年同月比(%)	4.0	-18.9	-19.9	-9.8	-3.6	-1.9	0.3	-1.2	3.7	-0.1	-0.3	1.5	-2.3	26.4	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.3	108.3	108.3	108.4	108.3	108.4	108.5	108.4	108.8	108.8	108.3	107.7	107.8	107.3	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.0	-0.5	-0.6	0.1	-0.5	UN
前年同月比(%)	1.7	1.5	1.8	1.9	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.6	-0.5	-0.9	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	884.0	1041.0	956.0	964.0	1025.0	965.0	969.0	847.0	906.0	971.0	865.0	951.0	976.0	1040.0	884.0
前年同月比(%)	-8.5	-9.3	-0.6	9.7	-5.5	5.1	0.5	-10.2	-5.6	3.9	-8.9	-2.6	10.4	-0.1	-7.5
A.09 企業倒産額(10億円)	392.0	291.1	263.6	235.7	192.8	202.9	797.6	192.9	132.9	190.5	322.0	398.4	629.0	358.2	181.3
前年同月比(%)	-8.3	-1.8	3.6	-22.6	-32.0	-18.6	371.3	-85.9	-73.5	-30.4	48.5	59.6	60.5	23.0	-31.2
A.10 有効求人倍率@	0.61	0.62	0.62	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	UN
A.11 失業率(%)@	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	UN
A.12 失業者数(万人)@	311.0	309.0	310.0	304.0	305.0	304.0	288.0	272.0	290.0	292.0	295.0	305.0	298.0	297.0	UN
前月差	-13.0	-2.0	1.0	-6.0	1.0	-1.0	-16.0	-16.0	18.0	2.0	3.0	10.0	-7.0	-1.0	UN
前年同月差	-22.0	-30.0	-29.0	-35.0	-32.0	-21.0	-44.0	-65.0	-46.0	-38.0	-24.0	-19.0	-13.0	-13.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6284.0	6250.0	6237.0	6228.0	6232.0	6231.0	6220.0	6239.0	6244.0	6253.0	6250.0	6259.0	6288.0	6271.0	UN
前月差	20.0	-34.0	-13.0	-9.0	4.0	-1.0	-11.0	19.0	5.0	9.0	-3.0	9.0	29.0	-17.0	UN
前年同月差	35.0	-18.0	-12.0	-14.0	-13.0	-30.0	-44.0	-33.0	-22.0	8.0	-10.0	-2.0	6.0	23.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5515.0	5467.0	5459.0	5471.0	5475.0	5442.0	5431.0	5461.0	5462.0	5487.0	5485.0	5507.0	5512.0	5486.0	UN
前月差	20.0	-48.0	-8.0	12.0	4.0	-33.0	-11.0	30.0	1.0	25.0	-2.0	22.0	5.0	-26.0	UN
前年同月差	62.0	-9.0	4.0	36.0	42.0	-19.0	-33.0	-28.0	-24.0	24.0	12.0	13.0	-2.0	15.0	UN
A.15 製造業(万人)	987.0	985.0	1012.0	1014.0	998.0	984.0	984.0	991.0	980.0	984.0	975.0	985.0	987.0	984.0	UN
前年同月差	-13.0	-23.0	-3.0	18.0	18.0	9.0	2.0	-23.0	-26.0	-15.0	-6.0	2.0	0.0	-1.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業:円)	264751.0	275442.0	272231.0	271175.0	436144.0	367362.0	274041.0	266958.0	268628.0	278256.0	551618.0	269613.0	264454.0	278333.0	UN
前年同月比(%)	0.2	-0.2	-1.5	1.0	-0.7	-0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.2	0.1	-1.3	-0.1	1.0	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.1	10.2	10.0	9.4	9.7	10.0	9.6	10.0	10.3	10.4	10.7	10.1	10.4	10.8	UN
前年同月比(%)	3.1	-1.0	-3.8	-2.1	0.0	-1.0	-2.0	1.0	1.0	0.0	1.9	3.1	3.0	5.9	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	260793	291900	292559	276159	265807	280046	282008	270010	285605	273428	327949	283118	267895	303841	UN
前年同月比(%)	-0.1	-8.8	-2.5	-1.6	-3.9	-1.8	-3.9	-1.9	-0.6	-3.8	0.3	-2.1	2.7	4.1	UN
前年同月比(%:実質)	0.5	-8.2	-2	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9	-0.4	-3.2	0.5	-2.3	2.3	3.4	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	104.4	98.8	101.2	102.8	104.1	103.8	103.7	103.8	104.2	104	104.4	105.1	105	105.2	UN
前月比(%)	0.3	-5.3	2.4	1.6	1.2	-0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	0.4	0.6	-0.1	0.2	UN
前年同月比(%)	2.1	-4.9	-2.3	-0.3	1.3	0.9	-0.5	0.4	1.8	-1	1	1	0.6	6.4	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10410	11270	10853	10916	11142	11794	10946	10574	11007	10946	13049	11335	10767	12432	UN
前年同月比(%)	0.1	-8.3	-4.8	-1.3	1.2	0.6	-2.6	-1.1	1.9	-2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	341034	363573	153529	200460	294693	312835	273277	392049	320778	323659	289822	358685	449285	640916	306261
前年同月比(%)	-13.8	-37.4	-48.5	-33.3	-21.9	-25.6	-26	-2.1	27.5	25.1	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5
B.05 旅行取扱額(10億円)	446.1	407	347	418.4	442.6	533.1	678.9	571.2	586.4	544.2	508.2	402.6	460.7	UN	UN
前年同月比(%)	7.6	-23.8	-22.5	-16	-11	-5.8	1.7	2.2	1.6	1.8	5.5	1.5	3.3	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	71210	67370	67528	68734	69634	80069	78225	62400	65093	68661	65235	68476	76448	70644	UN
前月比(%)	2.5	-5.4	0.2	1.8	1.3	15	-2.3	-20.2	4.3	5.5	-5	5	11.6	-7.6	UN
前年同月比(%)	9.8	-2.7	0.7	6.7	6.5	21.5	14.2	-10.7	-5.9	-0.8	-7.8	-1.4	7.4	4.9	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	992	1015.5	1107	1049.2	1174.5	1344.3	1325.5	1061.6	1082	1152.5	1073.9	1045.7	1079.1	1053.5	UN
前年同月比(%)	11.6	-5.4	-2.1	5.8	5	23.5	14.7	-10.7	-6.1	0.6	-8.9	-1	8.8	3.7	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	729	724.2	722.5	723	778.4	756.5	760.1	742.7	738.6	761.3	742.5	747.5	768.1	746.3	UN
前月比(%)	2.7	-0.7	-0.2	0.1	7.7	-2.8	0.5	-2.3	-0.6	3.1	-2.5	0.7	2.8	-2.8	UN
前年同月比(%)	11.5	6.2	2.3	4.5	21.4	6.9	0.9	8.2	4.2	11.4	6.7	5.3	5.4	3.1	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	599	570.9	532.7	525.4	545.1	574.4	615.2	644.6	672.8	678.9	677.4	659.9	640.8	608.7	UN
前年同月比(%)	15.4	10.9	6.8	3.5	4.4	4.1	7.6	7.5	8	7.6	7.5	7.5	7	6.6	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	738.6	1535	605.4	626.2	886.1	644	679.1	1151.4	653.2	713.8	984.2	678.5	750.6	1577.6	UN
前年同月比(%)	-4.7	-7.5	-4.7	-6	-0.4	-3.7	-2	-4.1	2.6	4.1	0.7	-1.5	1.6	2.8	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	90	74	75.2	85	89	87.7	90.3	88	88.8	91.7	91.2	90.5	89.2	88.4	UN
前月比(%)	3.7	-17.8	1.6	13	4.7	-1.5	3	-2.5	0.9	3.3	-0.5	-0.8	-1.4	-0.9	UN
前年同月比(%)	9	-11.9	-13.2	-0.1	2.1	0.9	7.4	1.7	5.2	7.6	5.4	4.3	-0.9	19.5	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1638.8	1632.6	1060.5	953.6	978.9	988.7	1103.5	1292.2	1371.8	1483.3	1602.5	1583.4	1704.2	1723.3	UN
前年同月比(%)	-12.9	-14.5	-9.4	-6.8	-6.6	-7.9	-10.2	-2.5	-6	-5.4	-4.1	-0.3	4	5.6	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	11/1Q	11/2Q	11/3Q	11/4Q	12/1Q	12/2Q	12/3Q	12/4Q								
	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	81.3	72.7	69.0	73.5	73.4	73.5	74.3	75.5	73.5	73.7	72.7	76.8	79.9	UN	UN	
前月比(%)	2.3	-10.6	-5.1	6.5	-0.1	0.1	1.1	1.6	-2.6	0.3	-1.4	5.6	4.0	UN	UN	
前年同月比(%)	4.2	-3.3	-5.3	-5.2	-3.3	-3.9	-4.4	-0.9	-3.7	-2.0	-2.8	-3.4	-1.7	UN	UN	
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	99.4	94.0	96.0	96.9	98.1	98.5	98.6	98.4	99.0	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	UN	
前月比(%)	0.3	-5.4	2.1	0.9	1.2	0.4	0.1	-0.2	0.6	-0.8	1.6	-0.6	0.0	-0.6	UN	
前年同月比(%)	2.1	-2.4	-1.8	-0.6	0.5	0.2	0.2	0.4	0.8	-0.6	1.2	0.1	-0.2	4.9	UN	
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.1	97.8	96.9	97.6	97.8	97.6	97.5	97.7	97.8	97.9	97.7	98.2	97.7	97.7	UN	
前月比(%)	0.0	0.7	-0.9	0.7	0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.5	-0.5	0.0	UN	
前年同月比(%)	-1.0	-0.2	-0.9	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.6	0.1	1.1	0.6	-0.1	UN	
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2005=100)	94.7	92.1	89.9	91.5	93.1	94.7	94.5	93.0	92.7	93.0	93.0	94.3	96.0	96.6	UN	
C.02 一致指数(2005=100)	93.5	87.5	87.8	90.0	92.2	92.7	92.8	92.4	93.3	92.4	94.5	94.2	95.2	96.5	UN	
C.03 遅行指数(2005=100)	83.2	81.7	82.9	82.4	82.3	82.4	82.9	84.2	82.8	84.2	85.1	83.5	86.2	86.7	UN	
D. 金融市場 :																
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	103044	113886	120525	113032	113440	113374	113940	114870	115718	120427	115979	117782	115170	113983	120272	
前月比(%)	0.9	10.5	5.8	-6.2	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.7	4.1	-3.7	1.6	-2.2	-1	5.5	
前年同月比(%)	6.2	17.4	23.9	16	16.7	14.6	15.6	16.4	16.6	19.4	13.7	15.4	11.8	0.1	-0.2	
D.02 ユーレート(%)	0.093	0.085	0.062	0.069	0.069	0.073	0.081	0.08	0.081	0.077	0.078	0.08	0.085	0.084	0.075	
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.241	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.28	1.248	1.265	1.136	1.128	1.11	1.023	1.002	1.007	0.986	1.005	0.972	0.963	1.002	0.95	
D.05 イールド・カーブ(%)	1.187	1.163	1.203	1.066	1.059	1.037	0.943	0.922	0.925	0.909	0.927	0.891	0.878	0.918	0.876	
D.06 日経平均(225種:円)	10622.3	9852.4	9644.6	9650.8	9541.5	9996.7	9072.9	8695.4	8733.6	8506.1	8506.0	8616.7	9242.3	9962.3	9627.4	
前月比(%)	4.4	-7.7	-13.4	-4.5	-2.5	2.2	-2.1	-7.0	-7.6	-13.2	-17.1	-17.5	-13.0	1.1	-0.2	
E-1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	104.1	104.7	105.7	105.5	105.5	105.7	105.5	105.3	104.6	104.6	104.5	104.5	104.7	105.2	105.5	
前月比(%)	0.1	0.6	1.0	-0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.2	-0.7	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.5	0.3	
前年同月比(%)	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.4	1.6	1.6	1.1	0.5	0.6	0.5	-0.2	
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	93.5	93.6	93.6	93.0	93.3	93.2	93.0	92.9	92.6	92.7	92.6	92.8	93.2	93.3	93.2	
前月比(%)	-0.2	0.1	0.0	-0.6	0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.1	-0.1	
前年同月比(%)	-1.6	-1.5	-1.2	-1.8	-1.4	-1.1	-1.2	-1.2	-1.3	-1.2	-1.3	-1.0	-0.3	-0.3	-0.4	
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	96.3	96.7	96.3	96.0	96.3	96.2	96.0	96.2	96.2	96.1	96.2	95.6	95.7	96.4	UN	
前月比(%)	0.3	0.4	-0.4	-0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.6	0.1	0.7	UN	
前年同月比(%)	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.6	-0.3	UN	
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	92.0	91.8	90.7	90.2	90.5	90.4	90.6	90.8	91.1	91.3	91.1	91.6	91.4	91.0	UN	
前月比(ポイント)	-0.5	-0.1	-1.1	-0.6	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2	-0.2	0.5	-0.2	-0.4	UN	
前年同月比(ポイント)	-2.9	-3.0	-2.8	-3.1	-3.0	-2.8	-3.0	-2.3	-2.7	-1.9	-1.6	-0.8	-0.6	-0.8	UN	
E.05 住宅工事費指数(2005=100)	104.1	104.3	105.5	107.3	107.3	103.7	105.2	105.2	104.7	105.0	106.0	102.9	102.5	UN	UN	
前月比(%)	0.2	0.2	1.2	1.7	0.0	-3.4	1.4	0.0	-0.5	0.3	1.0	-2.9	-0.4	UN	UN	
前年同月比(%)	1.8	1.0	1.7	3.9	1.8	-0.3	1.9	1.7	1.3	1.4	1.9	-1.0	-1.5	UN	UN	
E.06 公共工事費指数(2005=100)	105.8	106.3	107.4	108.9	108.8	105.4	107.0	106.9	106.4	106.8	108.0	104.9	104.6	UN	UN	
前月比(%)	0.2	0.5	1.0	1.4	-0.1	-3.1	1.5	-0.1	-0.5	0.4	1.1	-2.9	-0.3	UN	UN	
前年同月比(%)	2.0	1.6	2.2	3.9	1.9	0.0	2.2	2.0	1.5	1.7	2.3	-0.7	-1.1	UN	UN	
E.07 輸出物価(円ヘ-ス(2005=100))	86.2	86.1	88.0	86.2	85.7	84.5	83.0	82.3	81.4	81.5	81.4	80.9	83.1	86.2	85.5	
前月比(%)	1.1	-0.1	2.2	-2.0	-0.6	-1.4	-1.8	-0.8	-1.1	0.1	-0.1	-0.6	2.7	3.7	-0.8	
前年同月比(%)	-1.5	-2.0	-2.9	-2.7	-2.1	-1.1	-1.4	-1.8	-2.3	-3.3	-4.5	-5.2	-3.6	0.1	-2.8	
E.08 輸出物価(ドルヘ-ス(2005=100))	104.2	104.5	105.2	105.0	104.9	104.4	104.6	104.4	103.5	103.0	102.8	103.2	104.5	104.8	104.8	
前月比(%)	1.0	0.3	0.7	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.2	-0.9	-0.5	-0.2	0.4	1.3	0.3	0.0	
前年同月比(%)	4.9	4.8	4.5	4.5	4.9	4.8	4.9	4.4	2.6	1.3	0.4	0.0	0.3	0.3	-0.4	
E.09 輸入物価(円ヘ-ス(2005=100))	113.4	115.3	122.1	122.7	120.6	120.1	117.5	115.2	114.5	114.6	115.6	113.6	116.1	123.4	124.0	
前月比(%)	1.9	1.7	5.9	0.5	-1.7	-0.4	-2.2	-2.0	-0.6	0.1	0.9	-1.7	2.2	6.3	0.5	
前年同月比(%)	8.2	10.0	9.9	10.2	11.0	13.3	13.0	10.9	11.8	8.9	6.7	2.1	2.4	7.0	1.6	
E.10 輸入物価(ドルヘ-ス(2005=100))	142.7	146.2	152.6	156.9	154.9	155.9	153.7	152.9	151.7	152.9	151.7	152.9	151.5	152.8	158.4	
前月比(%)	2.0	2.5	4.4	2.8	-1.3	0.6	0.0	-1.4	-0.5	-0.8	0.8	-0.9	0.9	2.2	1.4	
前年同月比(%)	16.8	19.8	20.6	21.5	22.3	22.8	22.8	20.1	18.5	14.9	13.3	8.3	7.1	6.8	3.8	
E.11 原油価格(円/KI)	49698	53399	58392	60826	58404	57388	56159	53547	53502	53172	55692	55122	56439	61871	UN	
前月比(%)	3.9	7.4	9.4	4.2	-4.0	-1.7	-2.1	-4.7	-0.1	-0.6	4.7	-1.0	2.4	9.6	UN	
前年同月比(%)	11.0	23.1	25.6	22.4	27.7	34.1	38.3	32.2	32.0	26.3	22.8	15.2	13.6	15.9	UN	
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.5	99.8	99.9	99.9	99.7	99.7	99.9	99.9	99.9	100.0	99.4	99.4	99.6	99.8	100.3	UN
前月比(%)	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.6	0.0	0.2	0.2	0.5	UN	
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	0.3	0.5	UN	
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.4	99.7	100.0	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.6	99.6	99.3	99.5	100.0	UN	
前月比(%)	0.0	0.3	0.3	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.5	UN	
前年同月比(%)	-0.8	-0.7	-0.3	-0.2	-0.3	0.1	0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.3	99.6	99.8	99.7	99.4	99.4	99.5	99.6	99.9	99.2	99.3	99.1	99.1	99.5	99.5	
前月比(%)	0.0	0.3	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.7	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	
前年同月比(%)	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.2	99.5	99.9	99.9	99.6	99.5	99.6	99.7	99.8	99.5	99.5	98.8	98.9	99.2	99.3	
前月比(%)	0.0	0.3	0.4	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.7	0.1	0.3	0.1	
前年同月比(%)	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.6	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	156.0	157.9	161.1	155.2	152.0	152.5	146.3	136.9	138.5	134.7	132.7	138.5	141.6	142.5	138.5	
前月比(%)	3.3	1.2	2.0	-3.7	-2.1	0.3	-4.1	-6.4	1.1	-2.7	-1.5	4.4	2.2	0.6	-2.8	
前年同月比(%)	23.2	17.2	12.4	13.9	14.6	15.2	11.0	0.9	0.2	-3.4	-9.1	-8.3	-9.3	-9.8	-14.0	

付表 主要月次統計3

[月次統計]	11/1Q	====>	<====	11/2Q	====>	<====	11/3Q	====>	<====	11/4Q	====>	<====	12/1Q	====>	<====
	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	688.4	267.4	-792.1	-790.6	25.3	-124.6	-848.1	281.9	-550.4	-715.1	-344.9	-1474.6	-28.3	59.6	UN
F.02 貿易収支(10億円)	720.3	236.8	-412.0	-771.3	129.9	141.8	-690.3	372.3	-208.9	-588.9	-146.8	-1381.6	102.1	4.2	UN
前年同月比(%)	-8.3	-78.3	-147.3	-291.5	-83.0	-84.2	-504.6	-59.1	-123.1	-329.9	-119.2	-245.9	-85.8	-98.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	5352.2	5638.2	4879.8	4541.3	5506.0	5530.3	5113.3	5706.0	5264.3	4990.7	5445.0	4353.6	5247.7	6049.2	UN
前年同月比(%)	9.7	-1.4	-12.7	-9.8	-1.0	-2.3	4.2	3.0	-2.7	-3.1	-7.0	-8.5	-2.0	7.3	UN
F.04 財輸入(10億円)	4631.9	5401.4	5291.8	5312.6	5376.2	5388.5	5803.5	5333.7	5473.2	5579.6	5591.8	5735.2	5145.6	6045.0	UN
前年同月比(%)	13.2	16.7	12.2	14.7	12.0	13.2	22.5	15.2	21.4	14.1	9.9	11.2	11.1	11.9	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-31.9	30.6	-380.1	-19.3	-104.6	-266.4	-157.8	-90.4	-341.5	-126.2	-198.1	-93.0	-130.4	55.4	UN
F.06 運輸	-47.1	-92.1	-85.5	-67.0	-65.1	-76.8	-96.4	-68.7	-81.9	-65.9	-71.6	-63.6	-74.0	-90.1	UN
F.07 旅行	-104.3	-146.3	-96.9	-95.9	-100.6	-104.3	-141.3	-127.9	-97.1	-99.2	-94.3	-80.1	-118.6	-127.9	UN
F.08 その他	119.5	269.1	-197.8	143.6	61.1	-85.4	79.9	106.1	-162.5	38.9	-32.3	50.6	62.2	273.4	UN
F.09 所得収支(10億円)	1196.5	1635.9	1302.2	1442.4	604.8	1252.2	1353.5	1393.0	1121.4	937.2	705.6	1132.6	1243.0	1800.4	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-184.1	-164.8	-86.1	-77.4	-91.2	-73.8	-69.1	-64.2	-37.1	-96.0	-95.0	-95.2	-36.9	-270.7	UN
F.11 経常収支(10億円)	1700.8	1738.6	423.9	574.4	538.9	1053.7	436.3	1610.7	533.9	126.1	265.7	-437.3	1177.8	1589.4	UN
前年同月比(%)	3.2	-33.7	-69.6	-55.5	-52.5	-40.3	-63.3	-22.1	-65.7	-87.5	-78.9	-179.8	-30.8	-8.6	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1031.6	-659.3	1190.8	-108.2	-183.3	-784.4	3162.8	-1911.6	-464.9	7738.2	860.8	36.2	-701.3	-1253.2	UN
F.13 直接投資	-590.4	-152.7	-614.0	-614.8	-639.1	-972.0	-512.3	-1867.2	-831.4	-1321.5	-886.5	-730.5	-764.3	-546.4	UN
F.14 証券投資	628.2	-8125.1	9455.2	3598.5	-4718.8	3705.3	3161.9	-6420.1	557.1	2383.3	894.1	1608.9	-1148.1	-7356.7	UN
F.15 その他投資	-860.6	7599.1	-7750.7	-3321.7	4938.1	-3894.3	389.9	6228.0	-391.4	6607.7	850.2	-910.4	1115.7	6895.3	UN
F.16 その他資本収支	-53.6	-95.3	-16.5	6.9	5.0	1.3	-3.8	-5.6	46.5	5.4	156.4	53.9	20.7	-23.5	UN
F.17 為替レート(月平均)円/ドル	82.5	81.8	83.3	81.2	80.5	79.5	77.2	76.8	76.8	77.5	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5
前年同月比(%)	-0.1	-0.9	1.9	-2.5	-0.9	-1.3	-2.8	-0.5	-0.1	1.0	0.4	-1.1	1.9	5.1	-1.1
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	650.3	186.3	-467.7	-857.3	67.3	67.9	-779.6	293.9	-281.8	-690.4	-205.6	-1481.5	25.4	-84.5	UN
前年同月比(%)	1.9	-80.0	-164.1	-377.3	-90.0	-91.4	-1322.8	-62.0	-134.7	-538.0	-128.6	-209.0	-96.1	-145.4	UN
G.02 対米国(10億円)	395.8	334.0	163.4	103.6	346.8	417.9	298.8	439.5	389.2	378.7	541.0	265.0	476.8	488.1	UN
前年同月比(%)	0.7	1.2	-56.6	-56.2	-8.2	-11.4	4.8	-1.1	-14.5	5.8	8.7	-7.7	20.4	46.1	UN
G.03 対アジア(10億円)	1008.0	780.9	600.3	306.0	671.3	693.3	364.4	637.6	358.1	166.1	486.6	-360.3	671.1	632.6	UN
前年同月比(%)	25.5	-33.2	-37.6	-60.2	-28.3	-29.4	-50.6	-21.9	-61.9	-72.6	-53.9	-241.8	-33.4	-19.0	UN
G.04 対EU(10億円)	199.8	164.9	51.1	28.5	119.6	131.4	59.2	172.8	99.9	26.8	114.2	1.2	88.0	36.7	UN
前年同月比(%)	20.8	36.2	-76.9	-77.5	32.9	-0.9	-27.7	-4.1	-47.3	-84.7	-48.0	-98.1	-56.0	-77.7	UN
G.05 輸出(10億円)	5589.0	5861.2	5156.6	4760.0	5775.6	5781.0	5356.6	5976.7	5507.5	5196.6	5624.1	4510.5	5438.4	6203.7	UN
前年同月比(%)	9.0	-2.3	-12.4	-10.3	-1.6	-3.4	2.8	2.3	-3.8	-4.5	-8.0	-9.3	-2.7	5.8	UN
G.06 対米国(10億円)	851.8	828.1	670.9	645.3	859.5	892.5	803.4	925.3	893.2	886.8	1008.3	757.6	953.4	1025.2	UN
前年同月比(%)	2.0	-3.5	-23.3	-14.6	-6.1	-8.2	3.5	0.4	-2.3	2.0	3.9	0.6	11.9	23.8	UN
G.07 対アジア(10億円)	3114.8	3375.2	3104.3	2757.9	3243.6	3249.0	3046.0	3209.7	2989.4	2799.3	3071.8	2355.6	2907.8	3389.7	UN
前年同月比(%)	12.3	-0.1	-6.6	-8.7	-1.7	-2.8	0.3	0.2	-6.8	-8.1	-11.7	-13.7	-6.6	0.4	UN
G.08 対中国(10億円)	1164.0	1208.0	1071.5	937.8	1114.1	1144.9	1072.9	1110.5	1072.0	1004.1	1076.8	741.0	1000.6	1136.8	UN
前年同月比(%)	29.1	3.7	-6.8	-8.1	1.2	-1.0	2.4	2.7	-8.1	-7.9	-16.2	-20.2	-14.0	-5.9	UN
G.09 対EU(10億円)	662.7	681.2	594.6	561.6	660.0	670.8	619.8	715.8	636.4	626.5	614.2	532.2	591.6	615.2	UN
前年同月比(%)	12.7	4.2	-10.7	-8.8	8.0	6.0	6.0	7.1	-2.9	-4.6	-12.7	-7.6	-10.7	-9.7	UN
G.10 一般機械(10億円)	1194.1	1285.1	1173.5	1062.2	1256.1	1234.8	1084.9	1149.7	1102.1	1066.4	1219.3	891.3	1177.8	1342.3	UN
前年同月比(%)	23.2	7.0	1.5	3.7	11.0	1.3	2.6	-0.6	-5.6	-4.1	-6.4	-8.7	-1.4	4.4	UN
G.11 電気機器(10億円)	959.1	1044.4	966.3	848.5	1008.9	1059.3	962.6	1077.9	971.8	874.7	981.1	760.8	926.7	1107.9	UN
前年同月比(%)	3.3	-6.1	-12.5	-16.5	-8.7	-8.2	-4.9	-4.0	-12.3	-10.7	-10.1	-10.0	-3.4	6.1	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1276.2	1155.3	758.1	811.0	1245.0	1245.5	1087.0	1447.3	1263.4	1273.9	1295.3	1159.4	1345.0	1448.7	UN
前年同月比(%)	2.8	-19.1	-43.2	-26.6	-10.5	-7.9	7.7	5.1	-0.2	3.9	-4.3	-1.4	5.4	25.4	UN
G.13 輸送数量(2005=100)	100.8	104.0	92.9	84.5	102.7	103.6	95.7	108.3	100.2	94.1	103.3	80.5	97.4	108.2	UN
前年同月比(%)	9.2	-3.4	-11.6	-10.8	-2.7	-5.3	0.9	1.4	-4.0	-4.4	-6.6	-9.7	-3.3	4.0	UN
G.14 輸入(10億円)	4938.7	5674.9	5624.3	5617.3	5708.2	5713.2	6136.1	5682.8	5789.3	5887.0	5829.7	5991.9	5413.0	6288.3	UN
前年同月比(%)	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.1	9.9	9.6	10.8	UN
G.15 対米国(10億円)	456.0	494.1	507.5	541.7	512.7	474.7	504.6	485.8	504.0	508.1	467.3	492.6	476.6	537.0	UN
前年同月比(%)	3.2	-6.4	1.9	4.2	-4.7	-5.2	2.8	1.8	9.8	-0.7	-1.1	5.8	4.5	8.7	UN
G.16 対アジア(10億円)	2106.7	2594.4	2504.0	2451.9	2572.3	2555.7	2681.6	2572.1	2631.2	2633.3	2585.2	2715.9	2236.7	2757.1	UN
前年同月比(%)	6.9	17.4	6.1	8.8	8.8	8.3	16.7	7.7	16.0	7.9	6.7	9.7	6.2	6.3	UN
G.17 対中国(10億円)	920.4	1276.7	1180.3	1153.5	1212.5	1219.2	1302.8	1236.1	1307.5	1328.5	1263.1	1330.6	917.6	1327.8	UN
前年同月比(%)	-0.9	25.1	0.6	6.7	5.6	6.8	16.5	4.1	16.6	6.7	5.8	7.6	-0.3	4.0	UN
G.18 対EU(10億円)	463.0	516.3	543.5	533.1	540.4	539.4	560.6	543.0	536.6	599.7	500.0	530.9	503.6	578.5	UN
前年同月比(%)	9.6	-3.0	22.2	9.0	3.7	7.8	11.5	11.2	15.2	24.5	3.3	3.6	8.8	12.0	UN
G.19 原料品(10億円)	369.8	475.3	418.0	462.7	459.4	479.3	494.2	435.8	454.6	413.3	395.8	429.0	364.0	423.8	UN
前年同月比(%)	27.9	39.9	14.5	11.6	9.0	15.1	12.2	9.3	3.0	1.5	-15.6	-0.3	-1.6	-10.8	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1692.5	1750.8	1798.3	1735.4	1733.2	1810.6	2060.9	1816.5	1769.7	1848.6	2086.6	2076.9	2099.8	2276.8	UN
前年同月比(%)	19.3	15.3	15.1	25.3	25.5	24.5	41.9	32.5	35.6	28.1	26.8	23.6	24.1	30.0	UN
G.21 製造業品(10億円)	2479.9	2990.0	2863.2	2891.4	2999.0	2937.4	3070.6	2966.6	3089.8	3094.0	2838.9	3006.2	2531.6	3105.5	UN
前年同月比(%)	2.7	7.2	3.6	5.1	2.6	2.7	9.8	3.2	11.7	3.6	0.5	3.1	2.1	3.9	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	93.0	105.3	101.0	99.3	101.9	100.5	110.6	104.1	106.6	108.8	106.2	109.8	96.0	108.7	UN
前年同月比(%)	4.9	5.5	1.4	5.5	1.6	-2.6	6.1	1.0	6.0	-1.0	-0.7	3.2	3.2	3.2	UN

注)①印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ